



Nippon Paint Holdings Co., Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

11/27/2024, 12:59 am

内容

C1. イントロダクション	9
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	9
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	9
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	9
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	10
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	11
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	11
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（例えば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	12
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	14
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	14
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	15
(1.14) 貴組織は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	28
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	28
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	29
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	30
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	30
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	32
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	32
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	33
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	42
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	43
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	45
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的な水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	47

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	48
--	----

C3. リスクおよび機会の開示..... 50

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	50
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .	51
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	69
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	71
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	73
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	73
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	73
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	74
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	74
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	83

C4. ガバナンス 85

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	85
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	86
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	87
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	90
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	91
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。	92
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	95
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。	96
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	100

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	100
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	102
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	103
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	105
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	107
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	107

C5. 事業戦略..... 111

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	111
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	112
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	119
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	121
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	123
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	124
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	129
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	130
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	130
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	132
(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	132
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	137
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	138
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	138
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	142
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]	144
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]	145

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	146
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	147
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	151
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]	155
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	156
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	157

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 158

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	158
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 159

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	159
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	159
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	159
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	160
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	160
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	161
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	161
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	167
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	168
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	170
(7.8.1) 過去の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	182
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	191
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	191
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	192
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	

.....	194
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	194
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	194
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	194
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	195
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	195
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	198
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	198
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	198
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	202
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	202
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	204
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	204
(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリー 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。	212
(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。	214
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	217
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	232
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	233
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	234
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	234
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	235
(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	238
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	242
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	243
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	252
(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。	255
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答	

えくください。	257
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	259
(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。	260
(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。	260
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	263
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	266
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	267
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	267
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	277
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	277
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	280
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	283
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	283
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	284
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	287
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	289
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	289
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	289
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	291

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 292

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	292
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	292
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	301
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	305
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	306

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	309
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	312
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	317
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	318
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	319
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	324
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	327
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	327
(9.6) 貴組織では、化学品セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。	328
(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。	328
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	335
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	335
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。	336
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	337
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	338
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	338
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	339

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 347

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	347
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	347

C13. 追加情報および最終承認..... 349

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	349
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	349
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	350

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	350
---	-----

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

"日本：当社および連結子会社計 29 社、従業員数 3,433 人 アジア：連結子会社計 145 社、従業員数 20,444 人 オセアニア：連結子会社計 169 社、従業員数 8,066 人 米州：連結子会社計 7 社、従業員数 2,396 人 【事業の内容】 自動車用塗料、汎用塗料（建築物や橋梁など大型構造物）、工業用塗料（建築機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など）、船舶用塗料、自動車補修用・家庭用・道路用塗料の供給から、表面処理剤や塗装の効率を高めるシステムの展開まで、幅広く塗料・コーティング事業及び塗料周辺事業を行っております。 【地域別売上収益】 日本：2,014 億 9,300 万円 アジア（日本を除く）：7,715 億 1,800 万円 オセアニ

ア：3,603億9,800万円 米州：1,091億6,400万円 【事業部門別売上収益】 自動車用塗料：1,824億1,100万円 汎用塗料：9,096億7,800万円 工業用塗料：901億9,600万円 ファインケミカル：202億5,100万円 その他塗料：809億6,400万円 塗料周辺事業：1,590億7,200万円 商号：日本ペイントホールディングス株式会社
創業：明治14年（1881年）3月14日 資本金：6,714億3千2百万円 従業員数：単体：54人 連結：34,393人（2023年12月31日現在） 代表者：取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎 取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム"
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

12/30/2023

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 4 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

1442574

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（例えば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3749400002

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3749400002

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、すべての施設について	-

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

チェコ

(1.8.1.2) 緯度

50.0418

(1.8.1.3) 経度

14.2413

(1.8.1.4) コメント

-

Row 2

(1.8.1.1) ID

広州

(1.8.1.2) 緯度

22.5743

(1.8.1.3) 経度

113.2139

(1.8.1.4) コメント

-

Row 3

(1.8.1.1) ID

インドネシア

(1.8.1.2) 緯度

6.2942

(1.8.1.3) 経度

107.3034

(1.8.1.4) コメント

-

Row 4

(1.8.1.1) ID

メキシコ

(1.8.1.2) 緯度

20.5714

(1.8.1.3) 経度

101.2542

(1.8.1.4) コメント

-

Row 5

(1.8.1.1) ID

枚方

(1.8.1.2) 緯度

34.834734

(1.8.1.3) 経度

135.695993

Row 6

(1.8.1.1) ID

広島

(1.8.1.2) 緯度

34.362531

(1.8.1.3) 経度

132.481322

Row 7

(1.8.1.1) ID

天津

(1.8.1.2) 緯度

39.0312

(1.8.1.3) 経度

117.1144

Row 8

(1.8.1.1) ID

台湾

(1.8.1.2) 緯度

23.0227

(1.8.1.3) 経度

120.131

Row 9

(1.8.1.1) ID

武豊

(1.8.1.2) 緯度

34.826653

(1.8.1.3) 経度

136.894034

Row 11

(1.8.1.1) ID

韓国

(1.8.1.2) 緯度

36.4957

(1.8.1.3) 経度

127.0619

Row 12

(1.8.1.1) ID

トルコ

(1.8.1.2) 緯度

40.5251

(1.8.1.3) 経度

29.2312

Row 13

(1.8.1.1) ID

インド

(1.8.1.2) 緯度

28.3227

(1.8.1.3) 経度

77.1635

Row 14

(1.8.1.1) ID

ブラジル

(1.8.1.2) 緯度

23.0115

(1.8.1.3) 経度

46.5926

Row 15

(1.8.1.1) ID

武漢

(1.8.1.2) 緯度

30.2802

(1.8.1.3) 経度

114.0903

Row 16

(1.8.1.1) ID

タイ

(1.8.1.2) 緯度

13.4444

(1.8.1.3) 経度

101.0791

Row 17

(1.8.1.1) ID

埼玉

(1.8.1.2) 緯度

36.129659

(1.8.1.3) 経度

139.655649

Row 18

(1.8.1.1) ID

栃木

(1.8.1.2) 緯度

36.544975

(1.8.1.3) 経度

139.898712

Row 19

(1.8.1.1) ID

高浜

(1.8.1.2) 緯度

34.952327

(1.8.1.3) 経度

136.99029

Row 20

(1.8.1.1) ID

イギリス

(1.8.1.2) 緯度

51.3458

(1.8.1.3) 経度

1.4527

Row 21

(1.8.1.1) ID

アメリカ

(1.8.1.2) 緯度

41.351

(1.8.1.3) 経度

87.3253

Row 22

(1.8.1.1) ID

防府

(1.8.1.2) 緯度

34.016928

(1.8.1.3) 経度

131.519344

Row 23

(1.8.1.1) ID

南京

(1.8.1.2) 緯度

32.1707

(1.8.1.3) 経度

118.4951

Row 24

(1.8.1.1) ID

岡山

(1.8.1.2) 緯度

35.048922

(1.8.1.3) 経度

134.111201

Row 25

(1.8.1.1) ID

千葉

(1.8.1.2) 緯度

35.537325

(1.8.1.3) 経度

140.401154

[行を追加]

(1.14) 貴組織は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

その他の化学品

☒ 特殊有機化学品

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は、調達プロセスと意思決定に ESG 原則を組み込む持続可能な調達により、MSV の実現を目指しています。実現を目指すため、プロダクト・スチュワードシップの考え方に則り、責任ある製品製造を実現するため、バリューチェーン全体にわたってコミュニケーションを図っています。上流のステークホルダーとしては製品製造において直接的に関わる主要なサプライヤー、下流のステークホルダーとしては、当社のお取引先である主要なお客様や廃棄物処理事業者を対象としており、アンケート調査などにより追跡を実施することで、ステークホルダーの状況把握に努めております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	プラスチック使用量廃棄量を削減することは地球環境における重要な課題の一つであると認識しており、マッピングの実施体制について現在検討を進めております。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

環境影響を考察する際は、2030年までを中期、2050年を長期としており、中期経営計画に準拠した0~3年は「短期」としています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

環境影響を考察する際は、2030年までを中期、2050年を長期としており、3~10年は「中期」としています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

環境影響を考察する際は、2030年までを中期、2050年を長期としていることから、10年~30年を長期と定義しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

☒ はい

(2.2.2) このプロセスで評価された依存やインパクト

選択:

☒ インパクトのみ

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

当社が特定したマテリアリティの中で特に重要度が高い「気候変動」および「資源と汚染」については、自然環境への影響に重点を置いた取り組みを推進しています。また、依存についても把握する必要性を認識し、TNFD 対応を通じて今後取り組んでいく予定です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 洪水（沿岸、河川、多雨、地下水）
- ☑ 豪雨（雨、霰・雹、雪/氷）
- ☑ 嵐（吹雪、砂塵、砂嵐を含む）

慢性の物理的リスク

- ☑ 気温変動
- ☑ 水ストレス
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 降水パターンと種類の変化（雨、霰・雹、雪/氷）

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- ☑ 原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

"2022 年から、当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。この体制で重大な影響、リスク、機会の特定・評価を、時間軸（短期・中期・長期）で直接操業とバリューチェーン別に検討しております。特定された影響・リスク・機会のそれぞれの重要度は、根拠やスコープ、事業機会・時間軸をもとに当社の直接操業にかかる部分（原料使用量・製造工程のエネルギー、水、CO2）や外部要因（「ユーザの使用時のニーズ」や「製品機能へのニーズ」）という基準で決定しています。グローバルチームは特定した気候関連リスクについて、目標の設定やアクションプランの策定を行い、共同社長に報告・提案します。国内グループ企業においては、特定した気候関連リスクを緩和、移行、受け入れ、制御する

か、または機会に投資するか、を検討し、レスポンシブル・ケア委員会の下部組織であるサステナビリティ会議にて上記目標やアクションプランに沿った事業計画などを自律的に策定し、対応を進めています。国内グループ企業はグローバルチームに活動報告し、グローバルで年複数回、短期・中期・長期でリスク評価をすることとしています。これらの進捗をグローバルチームが共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年4回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。"

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください:グローバルコンパクトネットワークジャパンのサプライヤーアセスメント

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

- ☑ 生態系の脆弱性の増大
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質

政策

- ☑ 取水許可取得の困難化
- ☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入
- ☑ 河川流域管理が限定的またはその欠如
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☑ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☑ 顧客
- ☑ 地域コミュニティ

- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

- ☒ 河川流域/集水地におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は、製品のライフサイクルを通じて、水課題を含むサステナビリティへの影響を特定・把握し、管理・改善することが重要な課題だと認識しています。このことから、様々なツール・手法を使用して、水課題に関わる影響・リスク・機会の特定評価を時間軸（短期・中期・長期）ごとに実施しています。影響把握の対象は、バリューチェーン上の直接操業および上流下流のステークホルダーとしており、直接操業については工場周辺の地域コミュニティも対象に含まれています。レスポンスブル・ケア活動を通じて、当社が扱う化学物質による影響や安全性の把握・管理することとし、マネジメント体制として当社グループ内に「レスポンスブル・ケア委員会」を設置し、目標立案・活動計画の実施、取締役による監督指導を受けることとしています。また、ISO14001 の外部審査や内部のレスポンスブル・ケア監査により定期的なマネジメントレビューを実施しています。直接操業に関わるリスク機会評価には、WRI Aqueduct の Chemicals 指標を用い、国内主要7工場について現在から将来の時間軸まで評価を実施し、分析結果によりリスクが高いと考えられる拠点については、地方自治体のハザードマップを用いて詳細なリスク把握を実施しています。サプライヤーについては、サプライヤー上で改善が必要な分野を特定するために、「サプライヤーESG評価」や UNGC ジャパンによる「調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いた環境への取り組み調査を行っています。顧客については、製品の販売/取引を通じた情報交換やエンゲージメント活動を通じた水リスクの推察に取り組んでいます。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

"当社は、気候変動や環境問題に対する取り組みを一層強化するため、特定した環境課題に関連するマテリアリティへの対応として、「環境&安全」チームにより活動を推進しております。当チームは、レスポンシブル・ケア活動を通じて環境への影響・リスク・機会のマネジメントを実施しています。当チームの構成員は各パートナー会社グループ（PCG）の環境・安全部門のシニアリーダーで構成し、グループ全体の活動進捗を把握し、共通指標の策定に取り組んでいます。また、レスポンシブル・ケア委員会も設置しており、この委員会が目標立案や具体的な活動計画の策定を行っています。国内グループ会議である安全環境会議および製品安全会議では各社から情報共有が行われ、相互に連携しながら環境や安全衛生に関する活動が推進されています。レスポンシブル・ケア活動において、当社製品が製造から最終消費を経て廃棄に至るまでの環境・安全・健康への配慮を公約しております。活動は各社、各工場で、PDCA サイクルを回し、ISO14001 の外部審査や内部 RC 監査により改善点を明らかにした上で、定期的にマネジメントレビューを行い、継続的に改善しています。このようにして、GHG 排出による大気への影響や化学物質の水・土壌への影響を把握し、これらと関連するリスク・機会の特定・管理を実施することで相互関係を評価しています。"

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

"当社製品の製造時や調達している原材料の製造時には多量の水を使用しており、上流・直接操業の主な工場は河川付近に位置しています。これら河川流域では、水利用の制限や洪水、水質の悪化が発生すると、工場の操業に大きく影響を及ぼす恐れがあります。そのため、*Aqueduct* を使用した一次スクリーニングによって、当社工場および調達している原材料の工場における水リスクを評価しています。この一次スクリーニングでは、*Aqueduct* の評価結果が5段階中3番目の評価である *Medium-high* であった場合、対応優先度が高いと特定し、地方自治体のハザードマップを使用して詳細にリスク特定を実施しています。"

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

240709*Aqueduct*・優先拠点・2.3 に添付公開.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 21-30

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

(1)当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の 3%を超える損害 (2)当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して 10%以上の変動 (3)当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して 30%以上の変動

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 21-30

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

(1)当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の 3%を超える損害 (2)当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して 10%以上の変動 (3)当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して 30%以上の変動

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法や PRTR 制度で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施しています。排水の水質が国の定める基準に適合しているかどうか年1回以上モニタリングを実施しています。測定方法については「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準じて実施しています。例えば、一般排水基準の一つとして一日あたりの平均的なリン含有量が 16mg/L を超えないことを規制基準に設けられており、当社ではこの基準よりもさらに厳しい水準で設定された自主基準に則り定期的な測定を行っております。当社で定期的に行っている水質管理などの取り組みを通して、水質汚濁を防止に努めております。この結果、2023 年度、当社の水域への有害物質の排出は確認されていません。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社は、世界各国の化学工業界、化学物質を扱う各企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である、“レスポンシブル・ケア”に沿って、レスポンジブル・ケア方針を定め、水質汚染を含む、生態系保護や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある化学物質の低減に努めています。汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施しています。水質環境に影響を与える項目・物質については、法定基準（水質汚濁防止法に準ずる）はもとよりより厳しい水準で設定された自主基準を定め、定期的に水質測定を行い管理しています。例えば、一般排水基準の一つとして一日あたりの平均的なリン含有量が 16mg/L を超えないことを規制基準に設けられており、これよりも厳しい自主基準のもと管理を徹底しております。これら管理物質が基準値を超過し構外へ

流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、下水道へ流出した場合は下水処理施設の処理能力を超過する負荷がかかり、地域への影響が懸念されます。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

【行動と手順による管理方法】 当社は、直接操業を対象に、製造過程で発生する化学汚染物質による悪影響を最小限に抑える行動として、法令遵守及び、外部審査による定期的な監査を受けています。具体的には、水質汚濁防止法指定の有害物質/指定物質については排水測定・記録や、必要に応じて公害防止管理者により法令遵守を確認しています。また、ISO14001 による外部審査を実施しています。水質汚濁防止法その他、PRTR 制度により、当社で使用する化学物質が、どの発生源から、どの程度、水系を含む環境中に排出されたか、又は廃棄物に含まれて工場外に運び出されたかについても毎年届出を行うことで、特定化学物質の環境への排出量の把握・管理改善に努めています。【行動と手順の成功の定義】 法令や条例の年間違反件数が0件であった場合に、成功と定義しています。2023 年は違反件数が0件であったため、目標を達成しました。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

-

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

現在日本では、地球温暖化対策税として GHG 排出量 1t あたり 289 円が課せられています。2022 年の当社日本国内のスコープ 1,2 排出量は約 4.3 万 tCO₂ であり、現段階においても、約 12.4 百万円 (4.3 万 tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 1243 万円) の炭素価格に伴う製造エネルギーコスト増加が顕在化しています。気候変動対策への関心が高まる昨今の情勢を考えると、同税が引き上げられる可能性は否定できず、引き上げられた場合は操業時にかかるエネルギーコストがさらに増加したり、操業の脱炭素化のための新たなインフラ整備や技術開発に係る追加的なコストが発生し、結果として売り上げ原価が増加する懸念があります。IEA によると、世界の脱炭素化が進んだ場合 (世界が 2℃上昇シナリオを達成した場合)、日本を含む先進国の炭素価格は 2030 年段階で約 15,600 (円/tCO₂) に上昇するとの報告もあり、弊社の今後の事業拡大に伴う排出量の増加の可能性も考慮すると、炭素価格が弊社操業コストに与える影響は大きくなることが懸念されます。また、IEA による世界の脱炭素化が現状の政策のままと仮定する成行シナリオ (4℃上昇シナリオ) を想定した場合においても、弊社の国内スコープ 1,2 排出量の削減を進めなければ現状並みの費用が生じ続けることとなります。具体的には、日本の炭素価格が 289 円から 15,600 円に増加する場合に、スコープ 1,2 排出量 4.3 万 tCO₂ を 2030 年まで一定と仮定すると、炭素価格に伴う製造エネルギーコストは 12.4 百万円から 671 百万円まで増加することとなり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 0.2% から 12.7% まで増加することが見込まれます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期
- ☒ 当該リスクは、報告年の間にすでに当組織に重大な影響を及ぼしています

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- ☒ 高い

(3.1.1.15) 報告年に、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼした影響

日本においては、地球温暖化対策税として GHG 排出量 1t あたり 289 円が課せられています。2023 年の当社日本国内の Scope 1,2 排出量は約 41,696tCO₂ であり、現段階においても、約 12 百万円 (41,696tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 12 百万円) の炭素価格に伴い製造エネルギーコストが増加しています。このようにしてエネルギーコスト増加することにより事業運営費が増加します。また、対応費用として排出量削減に向けた追加投資やカーボンクレジットの購入費用も発生することから、CAPEX/OPEX 両面での支出が発生しています

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

IEA による世界の脱炭素化が現状の政策のままと仮定する成行シナリオ（4℃上昇シナリオ）を想定した場合においても、弊社の国内スコープ1,2 排出量の削減を進めなければ現状並みの費用が生じ続けることとなります。排出量削減に向けた追加投資やカーボンクレジットの購入費用も発生するため、CAPEX/OPEX 両面での支出が発生することを見込んでおります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.18) 報告年における財務上の影響額（通貨）

12000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

124000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

670000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

IEA では、たとえ世界が 2℃シナリオに整合する脱炭素化を達成できなかったとしても、現在世界各国公表している政策によって炭素価格が現在の値から上昇すると予測しています。2022 年度に算定した影響額について、以下のように算定しました。2℃シナリオ下での炭素価格を上限、4℃シナリオ下での炭素価格を下限と

し、2022 年のスコープ 1,2 排出量 4.3 万 tCO₂ が 2030 年まで一定と仮定して潜在的財務影響額を算定しました。IEA は、2°Cシナリオ下での 2030 年の先進国における炭素価格を 15,600 円/tCO₂ (120USD/tCO₂×130 円/USD=15,600 円/tCO₂) と予想しています。なお、4°Cシナリオにおいては、炭素価格は現状のまま推移する（日本では現状の地球温暖化対策税がそのまま継続する）ものとしています。・最小の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂×289 円/tCO₂=12.4 百万円・最大の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂×120USD/tCO₂×130 円/USD=670 百万円・2030 年の先進国における炭素価格の予想値については、IEA 「World Energy Outlook 2021」APS (Announced Pledges Scenario) を参照しました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☒ 炭素クレジットの促進/購入

(3.1.1.27) リスク対応費用

282000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

炭素税リスクへの対応として、エネルギー使用による GHG 排出量の削減を進めており、2022 年度時点では以下の 3 つの取り組みを実施しました。①既存設備の省エネ徹底として、空調機・照明機器などの更新を行い、建物のエネルギー効率改善に成果がありました。これらの設備更新の投資費用は 108 百万円で、118tCO₂ の削減につながりました。②機械、設備のリプレイスにより生産プロセスにおけるエネルギー効率を向上させ、これらの設備投資費用が 144 百万円で、500tCO₂ の削減につながりました。③非化石証書活用による再エネ調達については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7%に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円で、2,009tCO₂ の削減につながった。さらに今後段階的に再エネ比率を拡大していき、2030 年には 62.1%とする計画であるため、2030 年の証書費用は 30 百万円を見込んでいます。したがって対応費用は、108 百万円+144 百万円+30 百万円=282 百万円 として計上した。

(3.1.1.29) 対応の詳細

(Situation) 炭素税による弊社への影響を考慮し、リスク管理の対策として、拠点の排出量の削減に係る取組を行う必要がある。また主要顧客からも製造プロセスにおける抜本的・徹底的な CO2 削減を求められています。(Task)2050 年もしくは 2060 年に向けてグループ全体のネットゼロを目指し、スコープ 1,2 対応には、省エネルギー徹底、CO2 排出量の低い燃料への転換、再エネ調達、スコープ 3 対応にはエンゲージメントを通じたサプライチェーンでの削減等について取組んでいます。(Action) 社内での具体的な取組として、既存設備における省エネルギー徹底、CO2 排出量の低い燃料への転換、国内拠点への再エネの導入がある。既存設備については、建物のエネルギー効率の高効率化、生産プロセスのエネルギー効率向上に取り組みました。再エネについては、2022 年から非化石証書活用による再エネ調達を開始しており、2030 年にはスコープ 2 の 62%を再エネ化する計画であります。(Result) 既存設備における省エネルギー徹底、CO2 排出量の低い燃料への転換については、2023 年 2 月に竣工した NPAC 岡山工場(自動車用塗料)において生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素化に資する最新設備の導入を推進しており、2023 年度中のエネルギー使用量および CO2 排出量の削減が期待されます。また、再エネ導入については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7%に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円でありました。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

法的責任リスク

☒ 規制への非遵守

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :鬼怒川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

栃木県宇都宮市に位置する栃木工場においては、毒劇物に該当する原材料を用いた表面処理剤の生産を行っています。もし鬼怒川の堤防が氾濫した場合や台風や豪雨などの緊急性の物理的リスクが発生した場合に、栃木工場の表面処理剤製造施設あるいは排水処理設備に浸水などが発生し、排水処理が適切に行われず有害物質が工場外に漏出した場合、周辺地域への汚染事故となる可能性があります。さらに、行政より罰則を受ける可能性もあり、水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反すると左記罰金の負担が生じるほか、改善までの間の操業が制限されたり、対策のための支出が生じる恐れがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 罰金、違約金、執行命令

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

"異常気象の激甚化により、栃木工場に隣接する鬼怒川の氾濫リスクが上昇する可能性があり、工場が浸水被害を受けた際に、排水処理前の有害物質が漏洩してしまった場合、汚染事故として行政より罰則を受ける可能性があります。水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として、50万円の罰金負担が生じる他、改善までの操業停止処分などを受け、生産停止により、収益が減少する恐れがあります。これらのリスクに対処するため、工場設備の更新や浸水対策を行うことにより、CAPEX面での支出も増加すると見込まれます。"

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

500000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

300000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"最小額については、水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反した場合の左記罰金の金額を計上しました。最大額については、浸水被害や法違反による栃木工場の操業停止を1か月と仮定し、売上毀損分を計上しました。当社事業に含まれるすべての製品の平均売上単価を使用して推算した結果、日本ペイント国内の売上高の0.2%程度・3億円となりました。"

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 汚染対策と防止策の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

90000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

"栃木工場の周囲や鬼怒川への漏出防止のための対策設備投資額を推算して計上しました。これまでの当社対応費用として、設備刷新時の概算金額9億円が必要となる事例がありました。漏出防止設備費用だけであれば、この額を大きく下回ると見込まれるため、仮にその10%とした場合の金額を計上しました。9億円×0.1＝0.9億円"

(3.1.1.29) 対応の詳細

2015 年以降に継続的に漏出の原因となり得る施設本体及び配管等付帯設備の劣化の補修、栃木工場施設周囲・鬼怒川への漏出防止のための対策設備投資、人的ミスによる汚染を未然防止するための従業員教育・研修を実施しており、2022 年は特に人的ミスによる汚染を未然防止するための従業員教育を中心として活動しました。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水（沿岸、河川が多雨、地下水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスクがあります。特に川や海岸に近いところに所在する工場について、洪水や高潮、津波等のリスクが存在します。日本国内では近年、氾濫危険水位を超える事例が頻発しており、国土交通省の報告によると 2018 年ではおよそ 470 件と、過去 4 年間で 5 倍強の件数の増加が確認されています。この為、海沿いや河川に近く立地する弊社およびサプライヤーの工場においても、洪水・氾濫・高潮等による影響を被る可能性が今後高くなると考えられます。影響を被った場合のインパクト（影響額）の大きさから、当該のリスクは社内で共通認識を持ち、影響評価と対応施策を考えていくことが重要であります。例えば、当社製品である塗料の原材料には、5 割を占める樹脂や 2 割を占める顔料があります。当社の栃木工場は樹脂や顔料を使用して製造しており、荒川沿いのサプライヤーからも仕入れています。専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれていまし。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがあります。2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170 百万円となり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

・異常気象の激甚化により、当社およびサプライヤーの工場において、洪水・反乱・高潮当による影響を被る可能性が今後高くなると考えられ、工場が浸水などによる操業停止が予想されます。 ・当社の製品の原材料の7割が洪水被害を被る恐れがある工場から仕入れているため、異常気象の激甚化により原材料供給が停止し、当社の製造に影響が及ぶ恐れがあります。 ・原材料供給の停止により製品製造量が減少します 他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170百万円となり、これは2022年の当社日本国内の連結営業利益52億96百万円に対して2.2%相当となるため、 ・原材料が品薄により価格高騰につながる恐れもあり調達コストが増加することも想定されます。 ・売上減少および調達コストの増加により、収益が大幅に減少します

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

117000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

117000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置しており、専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれています。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがあります。当社の製造に影響を及ぼす期間は、治水経済調査マニュアルの「営業停止・停滞日数」を参考に 1 ヶ月と仮定し、当該塗料の現行の原材料の年間調達金額を 12 ヶ月で按分した金額を潜在的影響額として計上しました。
 $14 \text{ 億円} \div 12 \text{ ヶ月} \times 1 \text{ ヶ月} = 1.17 \text{ 億円}$

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

840000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

洪水リスクによる財務的影響を軽減するため、原材料調達に係るレジリエンス力強化を実施しています。2022 年度時点での対応費用を下記のとおり計算していま

す。調達先の緊急対応に伴う原材料費の増額分 835 百万円+販売店や顧客に製品在庫の積み増しなどの調整を行う人件費 5 百万円=840 百万円

(3.1.1.29) 対応の詳細

(Situation) 弊社では、事業に重大な財務的・戦略的インパクトをもたらす得る拠点の流域として、荒川等を認識しています。これら河川の近くや沿岸部に位置する拠点は洪水が発生した場合に、製品出荷の停止や遅延等の影響を被ることが予想されています。(Task) エンゲージメントを通じて洪水リスクの影響を最小限に抑える必要があります。(Action) 弊社では、2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼して実施しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。また、荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定しました。(Response) 2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定しました。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水(沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:荒川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

"異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスクがある。特に川や海岸に近いところに所在する工場について、洪水や高潮、津波等のリスクが存在します。日本国内では近年、氾濫危険水位を超える事例が頻発しており、国土交通省の報告によると 2018 年ではおよそ 470 件と、過去 4 年間で 5 倍強の件数の増加が確認されています。この為、海沿いや河川に近く立地する弊社およびサプライヤーの工場においても、洪水・氾濫・高潮等による影響を被る可能性が今後高くなると考えられます。影響を被った場合のインパクト（影響額）の大きさから、当該のリスクは社内で共通認識を持ち、影響評価と対応施策を考えていくことが重要であります。例えば、当社製品である塗料の原材料には、5 割を占める樹脂や 2 割を占める顔料があります。当社の栃木工場は樹脂や顔料を使用して製造しており、荒川沿いのサプライヤーからも仕入れている。専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれています。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、

収益に影響がでる恐れがあります。2021年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022年度も継続しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170百万円となり、これは2022年の当社日本国内の連結営業利益52億96百万円に対して2.2%相当となるため、影響があります。"

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

"異常気象の激甚化により、当社およびサプライヤーの工場において、洪水・反乱・高潮当による影響を被る可能性が今後高くなると考えられ、工場が浸水などによる操業停止が予想されます。当社の製品の原材料の7割が洪水被害を被る恐れがある工場から仕入れているため、異常気象の激甚化により原材料供給が停止し、当社の製造に影響が及ぶ恐れがあります。このことから、原材料供給の停止により製品製造量の減少や原材料が品薄により価格高騰につながる恐れもあり調達コストが増加することも想定されます。これらは売上減少および調達コストの増加につながり、収益が大幅に減少する可能性があると思込まれます。"

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

117000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

117000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置しており、専門家の解析では、2019年の台風19号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれています。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがあります。当社の製造に影響を及ぼす期間は、治水経済調査マニュアルの「営業停止・停滞日数」を参考に1ヶ月と仮定し、当該塗料の現行の原材料の年間調達金額を12ヶ月で按分した金額を潜在的影響額として計上しました。
 $14 \text{ 億円} \div 12 \text{ ヶ月} \times 1 \text{ ヶ月} = 1.17 \text{ 億円}$ "

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

- ☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

840000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

"2022 年度時点での対応費用の内訳：調達先の緊急対応に伴う原材料費の増額分 835 百万円＋販売店や顧客に製品在庫の積み増しなどの調整を行う人件費 5 百万円＝840 百万円 これは 2022 年度の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 15.8%相当となるため、影響があります。"

(3.1.1.29) 対応の詳細

" (Situation) 弊社では、事業に重大な財務的・戦略的インパクトをもたらし得る拠点の流域として、荒川等を認識している。これら河川の近くや沿岸部に位置する拠点は洪水が発生した場合に、製品出荷の停止や遅延等の影響を被ることが予想されています。 (Task) エンゲージメントを通じて洪水リスクの影響を最小限に抑える必要があります。 (Action) 弊社では、2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼して実施しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。また、荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定しました。 (Response) 2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続しています。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼しています。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えています。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれます。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コスト

トの増加と見込んで算定しました。”

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で）

6000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で）

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は脱炭素社会における炭素税に対応するための再エネ費用（非化石証書の購入など）を、移行リスクに脆弱な財務指標と認識しております。報告年においては、約6万円を支出しました。分母は販売費及び一般管理費としております。 $6 \text{ 百万円} \div 420,247 \text{ 百万} = 0.0014\%$

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で）

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で）

4000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社拠点において、洪水による浸水被害が想定されている建物があり、その拠点における売上金額が物理的リスクに脆弱な財務指標と整合しております。報告年における対象拠点の売上は約 4,000 百万円でした。分母は当社総売上額を対象としており、割合の計算方法は以下の通りです。4,000 百万円 ÷ 201,493 百万円 = 2%
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください: 鬼怒川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11～20%

(3.2.11) 説明してください

"当社では世界資源研究所 (WRI) Aqueduct を用いて国内主要工場 7 拠点について水関連リスクの特定・評価・対応を行っています。具体的には、水リスクの観点から各事業所の所在地のリスクを「Low」「Low-medium」「Medium-high」「High」「Extremely high」の 5 段階で評価をしました。このうち、以下のいずれかの閾値を満たす場合に、水ストレス地域からの取水があると定義しています。 - Baseline water stress が High 以上 - Baseline water depletion が High 以上 分析の結果、水ストレスが「Extremely high」「High」と評価された拠点がなかったため、「水ストレス下にある地域からの取水の割合」は 1%未満だとしております。そのため、水関連リスクにおいては、直接操業上、水関連リスクによる財務的インパクトが大きい拠点を対象とし、特定しました。鬼怒川沿いにある栃木工場では毒劇物に該当する原材料を用いた表面処理剤の生産を行っており、洪水などによる浸水被害を受けた場合に、適切な排水処理が行われないまま有害物質が工場外に漏出し、周辺地域への汚染事故につながる可能性があります。これにより、罰則金の支払いや操業停止措置に伴う売上損失が懸念されております。"

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	-

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

【制度対応戦略の説明】 当社グループ会社には排出量取引制度の規制対象企業はありませんが、世界的に排出量取引制度は規模が拡大しており、対象企業の拡大に伴い規制対象となる可能性が高まると考えています。対策としては、生産量が増えても温室効果ガスの排出量を可能な限り低く抑え、基本的にはエネルギー効率の向上を図り、対象にならないように努めていきたいと考えています。 【上記戦略の適用事例】 当社グループでは年間約 41696t-CO₂ の温室効果ガス（スコープ 1,2）を排出していますが、昨今の情勢を踏まえ、気候変動対応に重点を置き、温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。グループごとに計画目標を立て、その達成を目指します。 1. NIPSEA グループでは、2025 年に温室効果ガスを 15%削減を目標とし、中国では、8 工場に太陽光発電設備を設置済み。2023 年には 13

工場に設置の予定（現在どうか確認）設置する計画 2.DuluxGroup(太平洋)では、2030年に50%の目標を掲げ、各生産拠点のエネルギー効率改善計画、電気自動車への乗り替えに向けた準備などを実施。気候変動のリスクと機会の分析を完了し、重要なサプライチェーンに関する事業継続計画（BCP）策定 3.DuluxGroup（欧州）では、2023年に、炭素・エネルギー報告を導入し、仮目標を策定（確認）、Cromologyは欧州全域で、再生可能電力の100%購入を開始、JUBはセルビア工場、2023年の完成を目指した大規模な太陽光発電設備の設置を開始、今後の購入量の拡大を見据えつつ、再生可能電力の購入を開始 4.日本グループでは、2030年：37%削減を目標として、再生可能電力の購入を開始し、3年目となる温室効果ガス排出量（スコープ3）を算出 5.Dunn-Edwardsでは、2023年に温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）に関する報告を導入し、削減目標を策定予定 これらの施策を柔軟に組み合わせることで、ビジネスニーズとのバランスや規制制度の遵守を図りながら、温室効果ガス排出量を抑制していきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

地球温暖化は当社の主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社の 事業を拡大するビジネス機会として結びつけることが可能であると認識している。当社が定義している「環境配慮製品」には、「塗膜・コーティング膜 の機能により、一般的な製品を使

用する場合と比べて、被塗物を使用する際のエネルギー効率を大幅に向上させ、気候変動影響を軽減することができる製品」があり、それら製品の中の一つに低燃費型船底塗料があげられます。現在製品化している、LF-Sea および A-LF-Sea は、塗布した船舶の摩擦抵抗を減らすことで、燃費を 4～10%向上させることが可能であります。さらに、燃費向上に加えて、低溶出型および低 VOC の性能を備えた新製品 FASTAR を開発し 2021 年より導入しています。今後、海運事業においても CO2 削減を始めとした環境への影響を規制する動きが活発になる事が考えられる中、こうした船舶の燃費を向上させる製品の販売拡大を目指していきます。財務上の影響額を試算するうえでは、海運セクター向け製品の売上収益 54,485 百万円（有価証券報告書記載の日本セグメントにおけるその他塗料の数値）について、その 10%が該当すると仮定して計上しました。ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれているが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとしました。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

脱炭素社会において当社の船舶の燃費を向上させる製品の販売拡大により、売上が増加する可能性があります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2724000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2724000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

"【影響額の説明】 2022 年船舶用塗料を含む「その他塗料」の売上収益が 54,485 百万円に対して、2023 年の計画は 5%増の 57,209 百万円と仮定し、その差額である 2,724 百万円を影響額として計上しました。(2023 年日本セグメントの売上収益が 2022 年比 5%増とする中期経営計画に基づきます。) ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれているが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとしました。54,485 百万円×5%=2,724 百万円"

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

"塗料使用時のエネルギー効率化が見込める製品を環境配慮型製品としており、環境配慮型製品の開発費用等を機会実現費用として計上しました。計算方法及び前提条件は以下の通りです。(A) 研究開発費 2,139 百万円 + (B) 設備投資額 385 百万円 = 2,524 百万円 (A) 研究開発費 当該製品を開発、販売している事業会社の研究開発費用を推計して計上しました。研究開発費用については、2022 年の当社日本国内全体における研究開発費 7,301 百万円 (有価証券報告書記載の数値) に対して当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率 29.3% を乗じて計上しました。計算式: $7,301 \text{ 百万円} \times 29.3\% = 2,139 \text{ 百万円}$ なお、当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率については、有価証券報告書記載の日本セグメントにおけるその他塗料の 2022 年の売上収益 54,485 百万円を日本セグメント全体の売上収益 186,062 百万円で除して 29.3% という値を算出しています。ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれていますが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとしました。設備投資額 (B) 設備投資額として、2023 年設備投資額が連結で 550 億円となる見込んでいます。今後も継続的に環境配慮商品の更新に向け、設備投資を行っていく方向であります。 $550 \text{ 億円} \times 14\%$ (連結売上収益に占める日本の売上収益の比率) $\times 5\%$ (日本セグメントにおける船舶用塗料を含む「その他塗料」の売上収益の比率) = 3.85 億円 (385 百万円) "

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

"・当社では低燃費型船底塗料を含む、「環境配慮製品」において、KPI を設定して売り上げ拡大を目指しています。(Situation) 地球温暖化の原因となる CO₂, SO_x の削減が求められるようになり、さらに重油価格が 2005 年下期より上昇したこと、SO_x 規制強化に伴い C 重油から硫黄分の少ない A 重油へ切替を言われ始めたこと等から、海運会社は燃料費の高騰に対する懸念をもっていました。そのような状況下、国交省が「国際海運からの CO₂ 削減に向けて」の指針を出したことから低燃費 A/F の開発に着手しました。(Task) LF-Sea で 4% の燃費削減効果が確認されたことから、さらに燃費低減の要望が顧客からあり、また国交省の「船舶からの CO₂ 削減技術開発支援事業」に採択されたことから A-LF-Sea の開発に着手。海洋生物 (マグロ) の表面 (粘膜で覆われています) をヒントにした、粘性と平滑性のあるバイオミメティクス (biomimetics・生物模倣) 商品として LF-Sea を導入したが、さらに実効平滑性を出す手法の有無が技術的課題でありました。(Action) LF-Sea の改良版になる A-LF-Sea の開発については、三社共同の国家プロジェクトによる研究開発を実施しました。研究開発には、ClassNK の「国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発」の共同研究テーマとして、国土交通省の協賛を受け、日本ペイント 株式会社 (当時。現日本ペイントホールディングス)、日本ペイントマリン株式会社、株式会社商船三井の共同事業として実施しました。FASTAR の商品拡充のための開発は 2021 年以降も継続的に行っており、2023~2024 年に導入を予定しています。(Result) 結果として、LF-Sea のヒドロゲル技術をさらに摩擦抵抗低減効果の高いものに改良、下塗り塗料の粘性制御技術の組合せによって 10% の燃費低減効果を確認しました。また、2008 年に LF-Sea を導入して以来、A-LF-Sea を含め、2023 年 5 月時点で 4400

隻以上の採用実績を誇り、FASTAR は 2021 年の導入以降、550 隻以上（内、低燃費型は 350 隻）に採用されています。”

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :全国

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

"環境意識の高まりを背景として、顧客が塗装工程での水使用量が少ない製品や塗装設備を求めるニーズが増加しています。今後もこのニーズがさらに拡大すると見込まれ、当社の製品販売機会の拡大が期待されています。当社は 2030 年のありたい社会の実現に向け、塗料メーカーとして何ができるか未来志向の観点から議論をしています。2019 年 3 月には環境配慮製品の定義を定めており、その中には水に関連するものとして、「大幅に（水を含む）資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」、「被膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を抑える」などが含まれています。これらの環境配慮製品の開発・普及を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するよう努めています。"

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は低い (0～33%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

「大幅に（水を含む）資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」などの水関連の環境配慮型製品の売上が増加する可能性があります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小（通貨）

432000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

432000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

節水技術の進展により、自社における水使用量を削減し、水道使用料の削減によるコストダウンを図ることができます。また、顧客の塗装工程における節水技術を進展させることにより、競争力を強化しシェア・売り上げの向上を図ることができます。製品が顧客に評価され、本国内当該塗料部門の売上（2022年度8,636百万円）の5%上昇に結び付くと仮定した場合、432百万円の売上増となります。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

337000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

"水使用量の大幅削減を実現できる自動車ボディー向けの環境配慮型次世代化成処理剤を事業化し、研究開発費を計上しております。当該事業会社の研究開発費を、当該事業会社の売上額が国内グループの売上額に占める割合を用いて算出しています。計算式は下記の通りです。 計算式：8,942÷201,493（売上割合）×7,597 百万円（グループの研究開発費）=337 百万円（当該事業会社の研究開発費）"

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

"当社は、2030 年のありたい社会の実現に向け、塗料メーカーとして何ができるか未来志向の観点から議論をしており、2019 年 3 月に環境配慮製品の定義を定めている。5 つの定義があるが、そのうち、水に関連するところでは、「大幅に（水を含む）資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」、「被膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を抑える」などを定義しており、これらの環境配慮製品の開発・普及を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するよう努めています。製品の開発・普及を通じて実現した例としては以下の取り組みがあります。 Situation）自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されています。電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われ、スラッジの発生、処理時に使用する大量の水の削減が顧客の環境課題となっています。 Task）顧客の課題解決のために、有害物質や産業廃棄物の削減、水使用量の大幅削減を同時に実現する、環境配慮型自動車ボディーの塗装化成処理剤を事業化します。 Action）一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与える重金属やリン化合物を含まない、環境配慮型化成処理剤を開発し、様々な顧客に使用していただけるよう、研究開発を進め、実用化し、事業化・導入拡大につなげています。 Response）研究開発の結果、自動車ボディー向け、環境配慮型次世代化成処理剤の事業化に成功しました。この化成処理剤は、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物（スラッジ）発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、節水、産業廃棄物低減に貢献します。 2023 年の当該地域における研究開発費総額は、この化成システムを含み、およそ 337 百万円でありました。"

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

19200000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

"当社製品のうち、被塗物を使用する際のエネルギー使用効率化に貢献でき、GHG 排出量削減につながる製品を環境配慮型製品として展開しており、この気候変動課題に関連する環境配慮型製品の売上高が機会と整合しています。気候変動対応における環境配慮型製品の売上 ÷ 全製品の売上 19,200 百万円 ÷ 196,800 百万円 = 約 9.8%"

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

200000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

"当社製品のうち、塗装工程での水使用量が少ない製品や塗装設備が、水に関連した環境配慮型製品の売上高が機会と整合しています。環境配慮型製品の売上/全製品の売上 $200 \text{ 百万円} \div 196,80 = \text{百万円約 } 0.1\%$ "

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー（取締役）の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役会は、その役割と責務を実効的に果たすための知識、経験、能力を全体としてバランスよく備え、活発な審議と迅速な意思決定ができるようスキルの組み合わせを考慮し、ジェンダー、国際性、職歴を含む多様性と適正規模を両立させた人員構成とすることとしています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

cg01_j.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	生物多様性については、これまで社内で確立した監督方針を持っていませんでしたが、他社等の取り組み状況も勘案しながら対応を開始しつつあります。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

"当社のコーポレート・ガバナンス方針では、気候関連を含むサステナビリティを重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めることを定めています。社長（代表執行役共同社長）が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定しています。また、当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについては、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした5つのグローバルチームを構成し、5人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポート（年2回）し、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。また、2023年7月には、テーマ別に組成されているグローバルなサステナビリティチームが取締役に直接報告を行う場も設け、各テーマについて議論が交わされました。他にも監査委員会などを通じても報告がなされ、取締役会は年4回程度それらの報告を受け、監督しています。"

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

"代表執行役共同社長は水問題についての最高責任者であり、サステナビリティに関する5つのグローバルチームの上に社長を配置し、それぞれのチームの最高責任者として監督しています。当社のコーポレート・ガバナンス方針では、水リスクを含むサステナビリティを重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めています。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定しています。題であるサステナビリティへの取り組みについては、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした5つのグローバルチームを構成し、5人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポート（年2回）し、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。また、2023年7月には、テーマ別に組成されているグローバルなサステナビリティチームが取締役に直接報告を行う場も設け、各テーマについて議論が交わされました。"

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準（TCFD、SBTi 等）に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	生物多様性については、これまで社内で確立した経営方針を持っていませんでしたが、他社等の取り組み状況も勘案しながら対応を開始しつつあります。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

"当社の社長は以下の通り、代表執行役共同社長が気候変動を含む業務を行っています。当社の企業統治体制では、執行役は取締役会の決議に基づき当社の業務執行を行います。2021 年 4 月 28 日より、「株主価値最大化（MSV）」を目指し、グローバル事業展開を加速させるために共同社長体制を採用しています。この体制下で、権限規程を簡素化し、国内のパートナー会社間で共通化しました。気候変動を含むサステナビリティに関する課題については、代表執行役共同社長が最終的な意思決定の前に必要な関係者と協議し、機動的な業務執行を行います。また、当社は「株主価値最大化（MSV）」を経営上のミッションとして掲げています。このアプローチは「株主第一主義」とは異なり、お客様、従業員、取引先、社会などのステークホルダーへの責務を果たした上で、株主価値の最大化を目指します。

MSV では、これらのステークホルダーに対する責務を満たすことが最優先事項とされています。この「責務」には法的な契約だけでなく、社会的および倫理的責任も含まれ、サステナビリティの概念も包含しています。また、当社の内部統制システムでは、取締役会は法令、定款の定め、株主総会からの委任事項を除く戦略的重要事項について、代表執行役共同社長に業務執行の権限を委譲します。代表執行役共同社長間の職務分掌や担当領域については、当社取締役会が中核を定め、詳細な設計と運用は代表執行役共同社長に委ねることで、業務の効率性を確保しています。また、代表執行役共同社長は各パートナー会社グループの長に業務執行の権限と内部統制システムの運用責任を委ね、事業運営に専念できる体制を整えています。気候変動問題を含む当社グループ全体を対象とした中期経営計画を策定し、パートナー会社グループの長との綿密な情報交換を通じて計画目標の達成状況や予算の使用状況を定期的に取り締役に報告します。コーポレート・ガバナンス方針では、当社はサステナビリティ課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けてグローバルな視点で課題を検討し、それを基に環境、社会、ガバナンスの各分野で対応を進めています。代表執行役共同社長が策定した環境、社会、ガバナンスに関する目標は、取締役会の承認を経て当社グループの目標として設定されます。最後に、当社が優先的に対処すべきサステナビリティ課題に関しては、気候変動を含むマテリアリティに基づいたグローバルチームを設置し、ビジネスリーダー5人が中心となってグローバルでの取り組みを進めています。このチームは共同社長に対して直接報告を行い（年2回）、共同社長はその進捗状況と提案を取締役に随時報告します（年4回程度）。取締役会はサステナビリティの進捗を監督しています。”

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

"当社は、コーポレート・ガバナンス方針において、水リスクを含むサステナビリティを重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めています。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定しています。また、当社が優先的に対応すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについては、代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポート（年 2 回）し、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。他にも監査委員会などを通じて報告がなされるなど、取締役会は年 4 回程度それらの報告を受け、監督しています。"

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	0	「株主価値最大化（MSV）」を实践するため透明性・納得性のある報酬体系を構成しており、その大前提として、ESG 全体への取り組みを推進しております。そのため、非財務関連インセンティブの割合として回答することはできません。
水	選択: ☒ はい	0	「株主価値最大化（MSV）」を实践するため透明性・納得性のある報酬体系を構成しており、その大前提として、ESG 全体への取り組みを推進しております。そのため、非財務関連インセンティブの割合として回答することはできません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 社長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

"代表執行役共同社長の報酬については、前年度のパフォーマンスを財務・非財務視点で総合的に評価し、当年度の報酬総額をゼロベースで決定しています。現金報酬と株式報酬の最適構成比を每期決定し、総合的評価では、MSVの実現に向けた適切かつ果敢なリスクテイクを促すことが重要です。期初計画対比のフォーミュラを用いず、気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績を基に、EPS 及び PER の最大化を目指したグループ経営の状況を評価しています。具体的には、国内・海外事業の収益改善、株式市場におけるスタンスの確立、リスクマネジメントの強化、M&A の推進、企業文化と経営体制の変革、ガバナンス体制や内部統制システムの強化などを横断的に評価しています。他社のベンチマーキング結果や出身国の水準、既往の報酬との連続性も考慮し、報酬総額を決定した後、代表執行役共同社長が MSV の実践を促進するモチベーションが維持され、インセンティブが働く報酬水準・構成を定めています。実績指標としては、CDP 気候変動スコアなどを選択し、これらの指標の維持改善が社外からの要請事項を認識する効果があると考えています。これにより、企業活動の改善が促進され、企業実績の向上に寄与します。代表執行役共同社長のミッションである EPS 及び PER の最大化を通じた MSV の実現に向けたグループ経営の状況にも寄与し、重役チームのインセンティブとして機能します。"

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

連の移行計画達成に寄与していますか。

"代表執行役共同社長のパフォーマンスを、財務および非財務（気候変動を含むサステナビリティ）両方の観点から総合的に評価することで、MSV の実践を担うモチベーションを維持することが目的です。当社がMSVを追求する中で、社会的責務を果たすことが大きな前提となっており、CDP 気候変動スコアなどの指標の維持改善に取り組むことは、社外からの要請に応える効果があります。これにより、当社の気候移行計画の推進に対する正当性と必要性が強調され、2050 年までにネットゼロを目指し、2030 年までにスコープ1 および2 の37%削減を達成するための経営資源の投入判断に対する重要な参考となっています。"

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 社長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナスー一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

"代表執行役共同社長の報酬については、前年度のパフォーマンスを財務・非財務の観点から総合的に評価し、当年度の報酬総額をゼロベースで決定しています。毎期、現金報酬と株式報酬の最適な割合を決めています。総合的な評価では、MSV の実現に向けて適切かつ果敢なリスクテイクを促進するため、期初の計画に依存しないフォーミュラを使用せず、気候関連の持続可能性インデックスや当社グループの企業業績に基づいてサステナビリティを確保し、EPS と PER の最大化を目指したグループ経営の状況を評価しています。具体的には、国内外の事業収益改善、株式市場でのポジショニング確立、リスクマネジメントの強化、M&A の推進、企業文化の変革、経営体制の改革、ガバナンス体制や内部統制システムの強化などを横断的に評価しています。他社のベンチマーキング結果や出身国の水準、既往の報酬との一貫性を考慮し、報酬総額を決定した後、代表執行役共同社長が MSV の実現を推進するモチベーションを維持し、インセンティブが適切に機能するように、現金報酬と株式報酬の最適な構成比を決めています。実績指標の選択に関しては、CDP 気候変動スコアなどの指標を選んでいきます。これらの指標の維持改善が、社外からの要請に対応する効果があり、当社の企業活動の改善につながると考えています。これにより、企業実績の向上を図り、代表執行役共同社長のミッションである EPS と PER の最大化を通じて MSV の実現を促進するグループ経営の状況に貢献し、重役チームのインセンティブとしても機能することを目指しています。"

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

"代表執行役共同社長のパフォーマンスを、財務および非財務（気候変動を含むサステナビリティ）両方の観点から総合的に評価することで、代表執行役共同社長が MSV の実践を担うモチベーションを維持することが目的です。当社が MSV を追求する中で、社会的責務を果たすことが大きな前提となっており、CDP 水セキュリティスコアなどの指標の維持改善に取り組むことは、社外からの要請に応える効果があります。これにより、当社の水資源の保全および環境負荷の低減を推進するための正当性と必要性が強調されます。"

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループでは、マテリアリティに対処することは、MSV を実現する上で極めて重要と考えています。当社グループのマテリアリティのうち、環境分野では、「気候変動」と「資源と汚染」に重点を置き、特に廃棄物と水の分野は事業継続に不可欠な要素と判断しています。これを踏まえ、当社グループでは MSV 実現に向けた環境関連取り組み方針を「環境戦略」としてホームページ上にて公開しています。そこでは、気候変動に関しては温室効果ガス排出量の削減を通じて、気候関連リスクを管理し、機会獲得につなげていくこと、持続可能な資源利用ならびに環境・生物多様性の保護を前提とし、製品とサプライチェーンにおけるライフサイクルと資源循環の改善に取り組んでいくことを、気候変動並びに水に関連する企業方針として掲げています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☒ 水消費量削減に対するコミットメント

☒ 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください

い。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Env Policy.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社グループは 2021 年 9 月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言（最終報告書）への支持を表明しました。MSV の実現に向けて、気候変動関連施策の充実、情報開示の拡充に努めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社が加盟している日本化学工業協会は *Influencemap* に登録されています。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社の主な外部との直接的/間接的な活動は、年複数回のグローバルチームから社長への報告、および社長から取締役会へ報告され、日本ペイントの気候変動および水に関する方針/戦略と一致しているかどうかを確認されます。また昨今、顧客や外部組織から当社の環境パフォーマンス（GHG 排出量や水の使用状況）を含む資源戦略の問い合わせが多くなっており、取り組みの一貫性を確保するため、ESG 推/サステナビリティを担当する部門にて、外部への回答内容が当社の環境関連方針/戦略と一致しているかを都度確認し、重要な項目についてはグローバルチームに諮り、当社の環境関連方針/戦略と一致しているか確認しています。万一、一貫性がないことが発見された場合、関与する当社関係者やステークホルダーと再協議を行い、一貫性を確保するまで本プロセスを再度繰り返すことになります。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

"当社は日本化学工業協会に所属し、政策に対し、当社の方針が合致しているかを確認しています。日化協は、「地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿」や、大気汚染・水質汚濁防止に向けた取り組みを推進しており、当社ではこれらの方針や取り組みについて、当社戦略と整合し、且つ国際的な方針やイニシアチブとも相違ないことを評価したうえで、公に支持を表明しています。当社の主な外部との直接的/間接的な活動は、年複数回のグローバルチームから社長への報告、および社長から取締役会へ報告され、日本ペイントの気候変動および水に関する方針/戦略と一致しているかどうかを確認されます。また昨今、顧客や外部組織から当社の環境パフォーマンス（GHG 排出量や水の使用状況）を含む資源戦略の問い合わせが多くなっており、取り組みの一貫性を確保するため、ESG 推/サステナビリティを担当する部門にて、外部への回答内容が当社の環境関連方針/戦略と一致しているかを都度確認し、重要な項目についてはグローバルチームに諮り、当社の環境関連方針/戦略と一致しているか確認しています。万一、一貫性がないことが発見された場合、関与する当社関係者やステークホルダーと再協議を行い、一貫性を確保するまで本プロセスを再度繰り返すことになります。"

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額（通貨）

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書(P28)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

20240328ir03_j.pdf

(4.12.1.8) コメント

-

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

(4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書(P28)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

20240328ir03_j.pdf

(4.12.1.8) コメント

-

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動（自然の変化の5つの要員のうちの1つ）

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

今後想定されうる気温上昇シナリオのうち、温暖化の深刻度が想定されうるうち最も影響度が大きく現れる前提を踏まえ、将来的に想定される最悪の物理的なネガティブインパクトを想定しています。また、想定されるハザードリスクについては国土交通省の公表するハザードマップなどを参考としており、リスクが現状想定されていない拠点においても、ハザードリスクが無いことを保証するものではありません。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動並びに地球温暖化について十分な対策が図られず、直接的な物理影響が深刻化する場合、自社にはどのような影響があり、そのインパクトはどの程度想定されるのかを考察するにあたり、最大限の影響を踏まえてのレジリエンス性を評価する目的のもと、IPCCの代表濃度経路シナリオを参考として、そのうち最も気候影響が最大化するとされるRCP8.5を選択しています。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

今後想定されうる気温上昇シナリオのうち、温暖化の深刻度が想定されうるうち最も影響度が大きく現れる前提を踏まえ、将来的に想定される最悪の物理的なネガティブインパクトを想定しています。また、想定されるハザードリスクについては国土交通省の公表するハザードマップなどを参考としており、リスクが現状想定されていない拠点においても、ハザードリスクが無いことを保証するものではありません。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水リスク影響に関するシナリオ分析は、TCFD フレームワークに準じて気候変動影響を考察するうえで、洪水リスクに関して考慮に含んでおり、洪水発生時に想定される最大のインパクトを考察するのに、IPCC の代表濃度経路シナリオを参考として、そのうち最も気候影響が最大化するとされる RCP8.5 を選択しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

☒ 消費者感情

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

採用した IEA の NZE2050 では、2050 年までのカーボンニュートラル達成をすることを前提として、そのために必要なエネルギーミックスや求められる政策規制などがバックキャスト的に考察されています。こうした前提に従い当社では日本国内のカーボンプライス価格などを想定していますが、現状公に導入を検討している政策規制レベル以上の規制レベルが想定されるシナリオであるため、想定しているカーボンプライスが必ず導入されると保証するものではありません。また、報告される通貨単位も USD であるため、為替レート次第では当社が想定している炭素価格負荷以上のインパクトも想定されます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定や COP26 におけるグラスゴー気候合意を踏まえ、2050 年までのカーボンニュートラル達成は世界共通の必達目標という意識が強まっています。これを受け、当社グループにおいても脱炭素化取り組みを推進するにあたり、想定される移行リスクを考慮するにあたり、最も高水準な社会要請レベルを踏まえるべく、NZE2050 シナリオを選択しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

"IEA2021 では、世界が 2°Cシナリオに整合する脱炭素化を達成できなかったとしても、現在世界各国公表している政策によって炭素価格が現在の値から上昇すると

予測しています。2℃シナリオ下での炭素価格を上限、4℃シナリオ下での炭素価格を下限とし、2022年のスコープ1,2排出量4.3万tCO₂が2030年まで一定と仮定して潜在的財務影響額を算定しました。IEAは、2030年における先進国における炭素価格を、2℃シナリオ（APS）下では15,600円/tCO₂（120USD/tCO₂×130円/USD=15,600円/tCO₂）、1.5℃シナリオ（NZE2050）下では16,900円/tCO₂（130USD/tCO₂×130円/USD=16,900円/tCO₂）と予想しています。なお、4℃シナリオにおいては、炭素価格は現状のまま推移する（日本では現状の地球温暖化対策税がそのまま継続する）ものとしています。・最小の影響額の算定内訳は4.3万tCO₂×289円/tCO₂=12.4百万円・最大の影響額の算定内訳は4.3万tCO₂×130USD/tCO₂×130円/USD=727百万円このリスク回避に向けて、再エネ計画に沿って導入拡大を継続していくこと、および再エネ購入を実行するとの意思決定を行いました。具体的には、2022年に再生可能エネルギーを7%分購入し、2030年まで7%ずつ拡大していく当社計画に沿って、2024年に21%の再エネ購入することの意思決定を2023年に行っております。これにより太陽光オフサイトPPAを2024年から開始することとしております。"

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

"異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスク

があります。塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置しており、専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれています。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがあります。気候変動による影響も鑑みて、異常気象災害の頻発化並びに激甚化が想定されることも折り込むと、こうしたリスクは中長期的に見た場合、その発生可能性はさらに高まることを想定しています。当社の製造に影響を及ぼす期間を治水経済調査マニュアルの「営業停止・停滞日数」を参考に 1 ヶ月と仮定し、当該塗料の現行の原材料の年間調達金額を 12 ヶ月で按分した場合の財務インパクトとして、金額を潜在的影響額として計上しています。14 億円/12 ヶ月×1 ヶ月=1.17 億円

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社では Scope1,2 削減目標を含めた移行計画を設定していますが、Scope3 の目標設定はまだできておらず、化石燃料の拡大に資する活動と関与せず Scope3 でのネットゼロを目指すことに現状はコミットできていません。しかし、こうした内容にコミットすべく、2021 年から Scope3 の算定を実施し、バリューチェーン全体での排出量のモニタリングを始めています。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

統合報告書の発行に際して、複数の株主との面談を実施し、移行計画を含む開示内容に関しての直接フィードバックを入手している。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

"当社グループが策定している移行計画では、Scope1&2 を 2030 年に 19 年比で 37%削減、50 年ネットゼロ（当社 Gr 再編に伴い、19 年を基準年とした）する目標を策定しています。これは、IPCC の 1.5°C 特別報告書で示される排出経路および、日本の NDC（2030 年に 2013 年比で 46%削減）、日本のエネルギー庁が発行す

るエネルギー基本計画を参考として策定しており、例えば COP28 におけるグローバルストックテイクの結果を踏まえると、今後日本の NDC の引き上げが想定されるため、当社グループの目標の見直しプロセスにも影響することが想定されます。また、Scope1 の削減に向けては、当社の事業プロセス上必要不可欠な生産設備について脱炭素技術に関する技術革新を取り入れていくことも想定しており、不確実な要素が前提として織り込まれています。"

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

"当社グループでは、Scope1&2 を 2030 年に 19 年比で 37%削減、50 年ネットゼロ（当社 Gr 再編に伴い、19 年を基準年とした）する目標を策定しています。この目標を前提とする 30 年までの行動計画として、主に省エネ推進、および再エネ電力導入を進めています。具体的には、22 年から 30 年まで毎年 7%ずつ電力の再エネ化を進め、2030 年には国内消費電力の 60%以上を再エネ化させる計画です。今後の予定としては、2024 年後半にかけて、電力会社を経由した再エネ電力（非化石証書）の購入を計画&実践中であり、オフサイト PPA の導入も予定しています。"

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

移行計画には水と生物多様性の側面を組み込んでいます。例えば、塗料の水性化によってライフサイクル全体の Carbon Footprint および VOC を削減できる可能性が考えられる一方、製品に配合される原材料としての水使用量の増加が懸念されるため、気候変動に限らず水や生物多様性など環境影響全般を考慮して事業を推進する必要があると考えています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

"汎用塗料（建築用）事業は、world coating council のデータによれば、市場成長率 2019-2024 年 +0.7% と見込まれ、建築・鉄構領域の新築はマイナス成長となる一方、塗り替えは安定した塗料需要が見込まれます。自動車用事業は、world coating council のデータによれば、市場成長率 2019-2024 年 +3.1% と見込まれ、自動車業界の大変革によるビジネス機会の増加が見込まれます。自動車業界等の顧客は、2000 年代初め頃から、部品や資材調達において低炭素製品を選択し始めるなど、建築業界も自動車業界も気候変動対応を重要課題として認識しており、気候変動対策を重視しない企業であると認識されると、サプライヤーとして顧客から選ばれなくなり、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがあります。そこで当社グループでは、気候変動対策に関心を持ち始めたバリューチェーン全体の低炭素化に取り組む顧客に向けて、気候変動の対応に貢献できる製品、特に、当社の製造プロセスの低炭素化に結びつけられるよう設備投資計画を見直しました。具体的には、今後 3 年間に既存設備の更新投資に 400 億円、拠点新設・生産能力増強・流通網整備に 650 億円を確保しました。生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素への対応に向けて、最新設備の導入を予定しており、製品あたり CO₂ の大幅な削減が見込まれます。また、既存設備についても、生産拠点の整備やサプライチェーンの再編に取り組み、岡山工場や神奈川地区の汎用塗料向けの調色工場が立ち上げられ、これらの工場は自動化が進み、スマートファクトリーとなり、消費エネルギーの低減が実現される見込みであります。"

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

"当社は、石油化学製品を多く使用して塗料を製造し、販売しています。石油化学産業は、温室効果ガスを大量に排出する産業であるため、このような事業の性質上、バリューチェーンにおける購入原材料自体および加工時の CO2 による気候変動への影響は多大と認識しています。中でも、当社の主力製品である自動車、建設、船舶関連の業界が気候変動対応を急いでおり、当社が、気候変動対策を重視しない企業であると認識されると、サプライヤーとして顧客から選ばれなくなり、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがあります。そこで当社グループでは、顧客企業やエンドユーザの CO2 排出削減に貢献できる製品の認知度を高めるために、社外表彰を受ける、外部の認証製品に登録する、紹介画像を公開するなどの当社製品の露出度を上げました。具体的には、例えば、自動車補修用次世代水性塗料「nax E-CUBE WB」を採用・導入頂いている板金塗装企業様へのインタビューで、なぜ水性塗料を導入したのか？導入に際しての苦労は？日本ペイントの水性塗料って？について、顧客の生の声を YouTube で配信しています。自動車補修用塗料 naxE3 シリーズ(E キューブ) は、ウェットオンウェットで利用できる乾燥工程の削減に貢献する製品や、乾燥性をアップした製品で、顧客のエネルギー削減に貢献します。こうした取り組みが奏功し、2020 年に新ラインアップとして追加したのは「E3 PLUS」で、4 つ目の E は従業員の会社への愛着だけでなく、板金塗装事業者と顧客や周辺地域との絆を意味する新商品「nax E-CUBE WB 水性システム」の上市につながりました。そのようなエンゲージメントを強めることでより一層サステナブルな事業経営が実現できると位置付けています。船舶部門では、「低摩擦型船底塗料の普及による燃費および CO₂ の削減」のテーマが、2019 年 12 月 2 日環境省の「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」において対策技術先進導入部門を受賞し、低摩擦型の船底塗料(LF-Sea および A-LF-Sea)は、シリーズ累計 2,900 隻以上の船舶に採用されています。さらに当社の防汚剤フリー船底防汚塗料「AQUATERRASS (アクアテラス)」が欧州の非営利団体「SAFETY4SEA 社」の環境賞の「TECHNOLOGY AWARD 部門」に 2020 年ノミネートされ、2021 年受賞しました。SAFETY4SEA 社とは、海事側面で環境意識を啓発、啓蒙、推進する非営利団体で、人々の意識の向上のために、環境負荷の低い実用的な海運手法や技術を紹介し、理解・浸透を目的とする活動を行っており、今回の受賞は様々なステークホルダーに対して当社製品の認知度を高めるのに効果的であります。「高耐久性道路用遮熱塗料」の開発技術で「2020 年 環境技術賞」を受賞しました。これはヒートアイランド抑制と地球温暖化防止へ貢献するという観点で、遮熱塗料には、太陽からの光エネルギーを吸収することで、地球温暖化に影響する路面温度の上昇、ひいてはヒートアイランド現象を抑制する効果がある点が評価されました。また道路用遮熱塗料『ATTSU-9 (アツツナイン)』は車輛の踏みつけへの「耐久性」と、摩耗によって変形するアスファルトの特性に追随できる塗膜の「柔軟性」に加え、遮熱性能効果、すなわち都市部のヒートアイランド現象の対策としてアスファルト道路の路面温度を 10~15℃下げることが可能な遮熱塗料として評価されました。ヒートアイランド対策技術認証制度 認証製品とされた。その他、国交省を中心にした都道、国道等での採用に貢献していました。

"

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

"顧客からの要望として、自動車や船舶における燃費改善、住宅におけるエネルギー効率の向上、塗装工程における省エネルギー化などがあり、これらに応えることができなければ、顧客から選択されず、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがあります。そこで、顧客からの要望をマテリアリティに反映させ、特定したマテリアリティに基づき、自動車用塗料、工業用塗料、汎用塗料、船舶用塗料の各分野において、環境負荷の低減効果をもたらす製品の研究開発に注力しています。気候変動対策に貢献する製品を提供するため研究開発を続けており、次世代技術として、赤外線反射型透明遮熱塗料（塗るだけで、赤外線を反射し、室内快適性を維持しつつ、エアコン消費電力削減に貢献）や、化学蓄熱材による熱の再利用技術に資するコーティング技術（装置なしで熱を貯める素材で、熱エネルギーの効率的利用が可能）を研究開発・事業化の検討を進めています。住宅や自動車の空調効率を向上させる高機能親水・親水滑水技術や、船舶の燃費向上に貢献する自己研磨型防汚塗料は、既に事業化がされています。"

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

"政府の掲げる GHG 削減方針のもと、2020 年マテリアリティの一つである「気候変動」を優先順位の最重要事項として設定しました。グループ方針として、温室効果ガス（GHG）の排出量を抑制し、かつ気候変動の進行がもたらす洪水などの事業リスクを最小化する取り組みを行うことを明言しています。この状況下において、当社は、製造工程にスコープ 1,2 排出量にかかる様々な設備を保有しているため、運用面でも、何等かの対応が必要であるとの認識にたち、具体的な課題抽出や対策の検討を開始しています。例えば、グループ全体では、再生可能エネルギーの調達やカーボンプライシングの財務影響を把握するとともに、省エネルギー設備の採用や再生可能エネルギー設備の運用に向けた投資も検討しており、CO2 対策と収益力向上の両面から対応していく必要があると認識しています。また、既存のエネルギー使用する様々な設備機器類の最適な使用を進めるため、コンプレッサーやボイラーなどの適切な運転条件の見直しを実施しています。その他のオフィスでは、エアコン、事務機器類の電源オフに努めるなど、日々の業務において地道な活動を通じたエネルギー削減を試算しています。中期の目標として 2030 年までにスコープ 1 と 2 の合計の 37%の削減、単年度の削減目標としてスコープ 2 の 6.9%削減（スコープ 1 と 2 の合計の約 4.2%）を掲げている。評価完了時期としては、中期の評価は 2031 年、2022 年の単年度の削減目標の評価は 2023 年中に完了する予定です。"

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

シナリオ分析によって特定した気候変動や水課題に関連するリスク・機会に対応するため、リスク回避対応費用及び機会実現費用を計上し、財務計画に組み込んでいます。例えば、気候変動に伴うリスクとして 2030 年には 727 百万円にのぼる炭素税負担を想定しています。この対応策として、当社における GHG 排出量を削減する必要があり、2050 年ネットゼロ実現を見据えた削減目標を設定し、目標を達成するための具体策として、非化石証書付き再エネ電力の調達や、省エネ設備への更新をはじめとした電力由来の GHG 排出量削減を進めております。これらの進捗は単年度毎に目標を設定することで管理しており、各年度で必要な費用を財務計画の一部として確保しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の 明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用 いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください: 自社基準

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

6000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

0

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.01

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0.01

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

"再生可能エネルギー費用を 2023 年度の当社日本国内売上高で除して算出しました。 2023 年 0.003% 2025 年 0.006% 2030 年 0.014%"

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	開発投資（技術開発）においても、分野別に分かれる。研究開発プロジェクトの管理システムに導入される「グリーンデザイン・レビュー」を試行しており、集計の見直しを実施した。

[固定行]

(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：水性・粉体塗料の開発、高耐久塗料の開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.3.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

7

(5.5.3.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

8

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

工業用分野においては、塗料の水性化は乾燥エネルギーを再生可能エネルギー由来にする課題はあるが、塗料で主成分となる溶媒を水とすることで、抜本的な脱化石施策を推進することが可能であり、気候変動対策と最終的に調和する。また、塗膜化率の高い粉体塗料を継続推進することで、省素材・廃棄物の工程を構築でき、気候変動緩和に貢献できる。

Row 2

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :低摩擦船底塗料、省素材・廃棄物塗料の開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

8

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

9

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

海上輸送分野でのエネルギー消費削減は喫緊の課題であり、当社は早くから船底塗料の防汚機能促進による船体抵抗低減に取り組んできた。当該プロジェクトを継続・強化することで、気候変動緩和に貢献できる。

Row 4

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :二次電池用素材、工程短縮化製品、高耐久化製品の開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業の開発

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

変動性再生エネルギーの利活用においては、バッテリーのさらなる普及が求められており、バッテリー素材開発を通して気候変動緩和に貢献できる。また、ベシックな機能として、表面処理剤による処理済み製品の長寿命化は、気候変動緩和に貢献できる。

Row 5

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください: 水性塗料の開発、高耐久塗料の開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

乾燥エネルギーを必要としない汎用塗料分野においては、塗料の水性化は、主成分となる溶媒を水とすることで、抜本的な脱化石施策を推進することが可能であり、塗料単体の GHG も低減しうるため、気候変動緩和に直接的に貢献する。また、高耐久な製品を開発することで、建築物のライフサイクルを延長させうるため、結果的に建築物の LC-GHG 低減に寄与する。

Row 6

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 工程短縮化製品、低温硬化製品の開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

14

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

15

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

自動車用分野においては顧客塗装工程の GHG を低減するための施策に注力しており、自動車生産における GHG 低減に継続的に貢献する。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-0.54

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0.08

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-0.13

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0.05

(5.9.5) 説明してください

"CAPEX については、2023 年度は、継続していた排水設備整備および工場排水配管工事の完了により投資額は減額となった。2024 年度は、上水配管の更新や純水製造装置の更新により投資額は増加すると見込んでいます。 OPEX については、前年比で減額となったものの、次年度以降は、新中期計画の売上収益増加の見込みで水の使用量及び関連諸経費の増加で、操業費が増加すると予想されます。"

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ 炭素税の価格との整合性

☒ 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

kWh 単位での非化石証書代を前提条件とし、太陽光発電の導入検討やそのほか施策検討における参考値として活用しています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

"非化石証書価格：毎年徐々に上昇し、2030年頃には300%に上昇すると予想。（約0.5円→1.5円）炭素価格：日本の制度変更に基づいたタイミングでの増加となるが、2030年頃には欧米並みの10,000円程度となり、3400%に上昇すると予想。（現在は地球温暖化対策税289円→10,000円）"

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2換算トン)

1418

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2換算トンあたり)

3073

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 操業

☒ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :kWh 単位での非化石証書代を前提条件とし、太陽光発電の導入検討やそのほか施策検討における参考値として活用するなど、CO2 削減を推進していくための意思決定において、費用対効果を示す手段として必須となっている。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社は、気候関連を含むサステナビリティを重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めることを定めています。当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについては、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。その一環としてインターナルカーボンプライシングについても、価格や使用方法の妥当性について評価されています。インターナルカーボンプライシング含むサステナビリティの諸課題は、各リーダーから共同社長に向けてダイレクトにレポート（年 2 回）し、共同社長はその進捗や提案を取締役会に随時（年 4 回程度）報告することで、監督体制を整備しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社の Scope3 においては上流からの排出量が大部分を占めるため、まずはサプライヤーとのエンゲージメントを優先的に実施することを考えています。しかし、バリューチェーン全体での排出量を削減するためには投資家や株主とのエンゲージメント活動も必須であると認識しているため、今後の課題として検討していきます。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

"The Assessing low-Carbon Transition (ACT) initiative と情報共有を行っています。この中で、2021 年 10 月から 2022 年 4 月までロードテストにも参画し、ACT 化学セクターの方法論確立に貢献しました。これはパリ協定の目標との整合をサポートすることを目的とし、すべての利害関係者が無料で利用できることから、世界的な移行計画に貢献できる活用だと認識しています。本活動を行った背景として、当社の気候関連の意思決定の例として、2020 年 7 月に社長（代表執行役社長兼 CEO（当時））が委員長を務める ESG 委員会で、6 つのマテリアリティを特定し、気候変動を最優先課題として設定することを決定しました。この気候関連戦略立案等に必要な知見を習得すべく、本イニシアチブへの参画を決定しました。ACT 化学セクターの方法論を通じて学んだことを 2022 年度からの当社排出削減目標に活用するだけでなく、日本初の ACT コンサルティング会社の Codo Advisory（株）主催のイベントでも ACT 方法論に関する講演をするなど、社会全体の気候移行に貢献していると認識しています。このような活動を引き続き展開することを予定しています。"

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
水	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがありません]

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

国内グループの購入原材料について、CO2 排出量 TOP30 品目に着目してサプライヤーとの協働を推進しています。なお、この TOP30 品目は購入原材料全体の約 40%と大部分を占めることもあり、優先的に着手することとしています。

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

国内グループの購入原材料について、全サプライヤーへの質問書送付を通じた現状把握を推進しています。その結果に基づくエンゲージメント計画の策定を検討していきます。2023 年は購買額 TOP100 社（購買額全体の約 80%を占める）の原材料サプライヤーへの質問書送付と回答回収を実施しており、2024 年はさらに 450 社への範囲拡大を予定しています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<i>選択:</i> ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<i>選択:</i> ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	-
水	<i>選択:</i> ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<i>選択:</i> ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	-

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

-

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 廃棄物と資源の削減および材料の循環性

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

-

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ サプライヤーが統一された気候移行アプローチを採用するように促進

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコップ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

"スコップ 3 の内、カテゴリ 1 が 80%以上と大多数を占めるため、原材料のサプライヤーをエンゲージメントの対象としています。2023 年度は、「カーボンニュートラルに対する取り組み」に関する調査票を主要サプライヤー 100 社に送付し、回答の協力を要請しています。この 100 社で全原料購入額の大部分を占めるため、これらを主要サプライヤーとし、エンゲージメントの対象としています。調査票への回答を通じて、サプライヤー自身のカーボンニュートラルに対する取り組みを自己評価していただくことで、改善が必要なサプライヤーの特定およびフォローアップを実施しています。質問書の回答結果から製品毎の Carbon Foot Print の数値が明示され、かつその数値の信憑性があることを評価し、評価結果が低い企業に対しフォローアップを実施することとしています。【成功の評価基準】 このエンゲージメント活動による成功の評価基準は、「低評価の企業数が 1 社以上減少すること（複数年評価）」となります。【結果】 エンゲージメント活動の対象を前年度から拡大させたため、その効果については現在評価を行っている段階となります。低得点企業に対しては、取り組み改善のためのフォローアップを実施し、2024 年も継続してエンゲージメント活動を行うこととしています。このエンゲージメント活動により、サプライヤーの気候変動への取り組みを強化を促し、今後の物流改善やバイオマスなどの環境配慮製品の協働開発等の活動につなげる土台づくりに貢献していると認識しています。"

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください: サプライヤーへサステナビリティに関する質問書への回答を要請することで、気候変動関連の法規制順守と温室効果ガス（GHG）の排出削減活動を啓蒙しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働す

ることを促します

選択:

☒ はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ その他の情報収集活動、具体的にお答えください :水管理情報の収集

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

" 当社サプライヤー（原材料メーカー）の総数 650 社のうち、全てのサプライヤーに対して質問書を送付し現状把握を推進しています。2023 年まで UNGC ジャパン SAQ による調査「調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、一次サプライヤーの環境への取り組みについて回答を要請しています。回答に対する評価得点が 21 点満点における 18 点を基準とし、18 点未満のサプライヤーに対して改善を協議することとしています。2023 年は購買額 TOP100 社（購買額全体の約 80%を占める）の原材料サプライヤーへの質問書送付と回答回収を実施しました。【成功の評価基準】 このエンゲージメント活動による成功の評価基準は、「低得点評価の企業数が 1 社以上減少すること（複数年評価）」となります。【結果】 エンゲージメント活動の対象を前年度から拡大させたため、その効果については現在評価を行っている段階となります。低得点評価企業数は年々減少傾向にあり、本活動がサプライヤーの水を含む環境課題への意識および理解の向上につながったと推測しています。2024 年度にはエンゲージメントの対象を 450 社まで拡大させ、サプライヤーの意識・理解の向上をさらに推進できるよう活動していきます。 "

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください: サプライヤーへサステナビリティに関する質問書への回答を要請することで、水関連の法規制順守と適切な水管理を啓蒙しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

"当社グループの製品は主に顧客によって使用・加工されることを想定していますが、製品に含有される成分が環境に害するものが含まれる場合には、当社事業の監督範囲以外で、当社製品に起因した環境負荷が発生することが想定されます。したがって、サプライチェーン全体での環境負荷低減を念頭とした場合、お客様の作業工程において当社製品がどのように使用されるかについても考慮に含むべきところであり、適切な対話を通して、お客様ニーズをとらまえた商品開発を行うことにより、サプライチェーン全体での環境負荷低減に貢献できるものと考え、重要なエンゲージメント対象として考えています。エンゲージメント対象の割合は、報告年度における対象事業（ファインケミカル）の売上比率より、5%としています。"

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

"表面処理剤の新製品開発を顧客と協働し、水使用量および水質保全への貢献に取り組んでいます。一般的な従来製品には重金属（亜鉛・ニッケル・マンガン）やイオン、リンを含むケースもあるが、当社開発の新製品にはそれらを含まず、顧客製造ラインにおける水質保全および水使用量の削減に貢献できます。具体的な成果として、顧客製造ラインにおける表面処理剤の使用後の不純物発生量（産業廃棄物・沈殿物）を1/10に抑制することで水質保全に貢献します。さらに、製造ラインを10~30%短縮することが可能となり、水使用量の削減にも貢献することができます。このように顧客と協働で、市場ニーズに合致した製品開発を通じて、水関連の影響を減らしています。このエンゲージメント活動の成功指標としては、開発の進捗が100%（完了）することとしています。"

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

技術革新

☑ 顧客の事業活動に伴う排出量を削減する新しい製品またはサービス

(5.12.5) イニシアチブの詳細

-各自動車メーカーおよび原料メーカーと低炭素製品・塗装工程短縮による製造工程における削減や、自動車の使用段階での GHG 削減を目的とした低炭素製品の取り組みを共同で実施している。また、各自動車 OEM がメーカーの垣根を超え、塗装分野のカーボンニュートラルに向けて取り組む一般社団法人 日本塗装技術協会の自動車塗装カーボンニュートラル研究会に協力し、LCA 算出等の課題解決に取り組んでいる。(NPAC [行を追加])

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	-

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	連結会計の範囲と一致しています。
水	選択: ☒ 財務管理	連結会計の範囲と一致しています。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	-
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	-

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ（境界）、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ その他、具体的にお答えください :経団連/日本化学工業協会の CO2 換算係数

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロ	選択: ☒ スコープ 2、マ	ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」の CO2 換算係数を使用し算出。マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	ケーション基準を報告しています	マーケット基準の値を報告しています	室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ（境界）内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源（例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等）はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16824.0

(7.5.3) 方法論の詳細

経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」指定の係数を用いて算出

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

28889.0

(7.5.3) 方法論の詳細

経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」指定の係数を用いて算出

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

31739.0

(7.5.3) 方法論の詳細

マーケット基準は省エネ法・温対法に基づく係数（電気事業者ごとの調整後排出係数「残差」）を用いて算出。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1052051.0

(7.5.3) 方法論の詳細

"活動量として製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品のうち、次のように算定しました。 ・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.1」に記載の値に乗じて算定しました。 ・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を、原単位として「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の値に乗じて算定しました。当該原単位は調達品の輸送に係る排出も含まれる為、カテゴリー4の上流輸送排出量が当該カテゴリーで算定する排出量に含まれています。昨年度は当該カテゴリーは半製品および原材料についても購入金額ベースで算定していたため、今年度から算定方法が一部異なっています。"

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

112239

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省 DB Ver.3.3 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定しました。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含みます。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7936.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.0 および LCA DB (IDEA Ver.2.3) における燃料別の値に乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37450.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内の省エネ法に基づく NPTU の報告排出量を基に、輸送量比較で対象となる他の国内グループ企業の排出量を推算して、自社製品の出荷に伴う総排出量を算定しました。国内の排出量に加えて、船舶を利用した海外向け輸送の排出量についても算定しています。活動量として海外向けの総輸送量（重量）を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 から船舶向けの排出原単位の値を乗じて算定しました。国内輸送および海外向け輸送合計で排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15609.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乘じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

428.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1455.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.0 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

57395.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定しました。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷量の内、8 割が埋立処理、2 割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.2.3）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。
 [固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	16744	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]]	経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」指定の係数を用いて算出

	スコープ1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過年度1 年目	15669	12/30/2022	経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」 指定の係数を用いて算出
過去2 年	15044	12/30/2021	経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」 指定の係数を用いて算出
過年度3 年目	15065	12/30/2020	経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」 指定の係数を用いて算出
過年度4 年目	16824	12/30/2019	経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」 指定の係数を用いて算出

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

27637

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」のCO₂換算係数を使用し算出。マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン) (該当する場合)

(7.7.3) 終了日

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」のCO₂換算係数を使用し算出。マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

27972

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

28071

(7.7.3) 終了日

12/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」の CO2 換算係数を使用し算出。マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1021546

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ 支出額に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品について、次のように算定しました。・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定しました。・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を、原単位として「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の値に乗じて算定しました。当該原単位は調達品の輸送に係る排出も含まれる為、カテゴリ 4 の上流輸送排出量が当該カテゴリで算定する排出量に含まれます。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・活動量として製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品のうち、次のように算定しました。・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定しました。・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を原単位として環境省 DB「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」（以下環境省公開 DB Ver.3.3）に記載の値に乗じて算定しました。・2021 年度までは半製品および原材料についても購入金額ベースで算定していたが、2021 年実績から上記算定方法に一部変更しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

108614

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省 DB Ver.3.3 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定しました。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含みます。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省 DB Ver.3.3 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定しました。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含みます。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7731

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 および LCA DB (IDEA Ver.3.2) における燃料別の値に乗じて算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 および LCA DB (IDEA Ver.2.3) における燃料別の値に乗じて算定しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33104

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

国内の省エネ法に基づく日本ペイント株式会社 の報告排出量を基に、輸送量比較で対象となる他の国内グループ企業の排出量を推算して、自社製品の出荷に伴う総排出量を算定しました。国内の排出量に加えて、船舶を利用した海外向け輸送の排出量についても算定しています。活動量として海外向けの総輸送量（重量）を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 から船舶向けの排出原単位の値を乗じて算定しました。国内輸送および海外向け輸送合計で排出量を算定しています。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17230

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

☒ その他、具体的にお答えください :活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乗じて算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乗じて算定しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

446

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1516

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 拠点特有の手法

☒ その他、具体的にお答えください:活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社がリースする物件は全て *Scope1&2* の集計対象であるため、*Scope3* としては排出量ゼロとして対象外。（具体例） *Scope1*（自社が購入する燃料を使用）：リース車、フォークリフト *Scope2*（自社が購入する電力を使用）：プリンター、パソコン、測定機器、フォークリフト（充電式）

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流輸送および物流については、カテゴリ 4（上流の輸送および物流）に計上しています。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、カテゴリー10 は排出量ゼロとして算定対象外とします。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、カテゴリー11 は排出量ゼロとして算定対象外とします。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

49052

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ 平均データ手法

☒ 距離に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください :国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定しました。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷量の内、8 割が埋立処理、2 割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.3.2）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定しました。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷量の内、8 割が埋立処理、2 割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.2.3）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

賃貸目的のリース資産の保有が無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ契約は無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

営利目的の投資活動は無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なしのため、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外とします。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なしのため、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外とします。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

12/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1004908

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

116898

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7553

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

34839

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

14458

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

470

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1595

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

52390

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

-

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

12/30/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1052051

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

112239

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7936

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

37450

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

15609

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

428

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1455

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

57395

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

-

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

12/30/2020

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

736831

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

81969

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7970

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

17499

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

456

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1550

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

42914

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

66632

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

-

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量（スコープ 1 と 2 の合計）の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3840

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

9.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非化石証書による再エネ電力メニューを 3840t-CO2 分購入しました。 $3840 / 41513$ (2022 年スコープ 1・2 排出量) = 9.25%

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.02

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他の排出量削減活動により、7tCO₂が削減されました。7／41513 (2022 年スコープ1・2 排出量=0.02%

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

2000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.82

(7.10.1.4) 計算を説明してください

都市ガス使用増加によるスコープ1が1100t-CO₂、電力会社係数の変更に伴いスコープ2が900t-CO₂がそれぞれ増加し、合計で2000t-CO₂の増加となっています。 $2000 / 41513$ (2022年スコープ1・2排出量) = 4.82%

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ1排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ1および2の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	16744	27637	24952

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

自動車向け塗料事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7795

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

一般工業用向け塗料事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5703

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

汎用塗料事業（建築、重防食構造物向け等）

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2748

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

表面処理事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

259

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

船舶向け塗料（製造はほぼ全て外部に委託）

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

158

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

原材料、製品の輸出入事業

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

グループ統括機能

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください（単位: CO2 換算トン）。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	16744	-

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

自動車向け塗料事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11036

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10425

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

一般工業用途塗料事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8023

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6707

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

汎用塗料事業（建築、重防食構造物向け等）

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6782

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6136

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

表面処理事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

856

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

808

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

船舶向け塗料（製造はほぼ全て外部に委託）

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

378

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

382

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

原材料、製品の輸出入事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

グループ統括機能

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

515

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

453

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産活動	27637	24952	-

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16744

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27637

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

24952

(7.22.4) 説明してください

CDP での回答バウンダリはすべて連結会計グループに含まれています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

その他の事業体はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7794.6

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11036

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10425

(7.23.1.15) コメント

-

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5703

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8023

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6707

(7.23.1.15) コメント

-

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイント株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2748

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6782

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6136

(7.23.1.15) コメント

-

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

259

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

856

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

808

(7.23.1.15) コメント

-

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイントマリン株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 特殊化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

158

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

378

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

-

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペイントマテリアルズ株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

-

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

日本ペインコーポレートソリューションズ株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

-

[行を追加]

(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリー1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

Row 1

(7.25.1) 購入原料

選択:

☒ 芳香族抽出

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

(7.25.3) 計算方法の説明

当社の 2020~2022 年の 3 年間の平均値 4%を用いた。

Row 2

(7.25.1) 購入原料

選択:

☒ ポリマー

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

(7.25.3) 計算方法の説明

当社の 2020~2022 年の 3 年間の平均値 47%を用いた。

Row 3

(7.25.1) 購入原料

選択:

☒ 特殊化学品

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

13

(7.25.3) 計算方法の説明

当社の 2020~2022 年の 3 年間の平均値 13%を用いた。

Row 4

(7.25.1) 購入原料

選択:

☒ その他の基礎化学品 :合成溶剤、一般モノマー、ソーダ工業品等

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

11

(7.25.3) 計算方法の説明

当社の 2020~2022 年の 3 年間の平均値 11%を用いた。

[行を追加]

(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。

二酸化炭素(CO₂)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

-

メタン(CH₄)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

-

亜酸化窒素(N₂O)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

ハイドロフルオロカーボン(HFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

ペルフルオロカーボン(PFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

六フッ化硫黄(SF₆)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

三フッ化窒素(NF3)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

[固定行]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の質量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

16700000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2381

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「灯油」・「A重油」・「液化油ガス」・「都市ガス」・「社用車」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

16700000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3370

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「購入電力」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3626000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

517

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「灯油」・「A重油」・「液化油ガス」・「都市ガス」・「社用車」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3626000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

732

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「購入電力」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2533000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

361

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「灯油」・「A重油」・「液化油ガス」・「都市ガス」・「社用車」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出

係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2533000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

511

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「購入電力」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境賞 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 7

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

131130000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

8.6

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「灯油」・「A重油」・「液化油ガス」・「都市ガス」・「社用車」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

Row 8

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した単位数に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

131130000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

17.9

(7.26.11) 主要排出源

場、事業所で使用する「購入電力」

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

エネルギー購入実績量より販売額(日本円)比率により算定 CO2 換算係数には日本化学工業協会の係数を使用(環境賞 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧と同等)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

NPIULCA スキームを構築中。

Row 2

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 課題には直面していない

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

NPAC

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社戦略上の理由による。

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

NPAC:現時点で割り当てを実施している。 NPIU:顧客の数が多すぎるため。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)

84561

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

84561

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)

9425

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

55906

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

65331

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

0

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

9425

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

140467

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

149892

[固定行]

(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計（原料を除く）を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

191127

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

191127

購入または獲得した電力の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

9425

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

55906

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

65331

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

合計エネルギー消費量

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

9425

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

247033

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

256458

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量（原料を除く）を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

191127

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

26012

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

116132

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

46038

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

2944

(7.30.7.8) コメント

-

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

191127

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

26012

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

116132

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

46038

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

2944

(7.30.7.8) コメント

-

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2944

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2944

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

26012

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

26012

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

116132

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

116132

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

46038

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

46038

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

電力

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

2944

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

2944

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

26012

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

26012

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

116132

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

116132

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

46038

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

46038

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:電力会社からの非化石証書購入・水力や太陽光などのミックス」

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

9425

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2009

(7.30.14.10) コメント

電力会社による情報では、左記開始年以前とのこと。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

65331

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2944

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

188182

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

256457.00

[固定行]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。

Row 1

(7.39.1) 生産製品

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :塗料

(7.39.2) 生産量(トン)

257961

(7.39.3) 能力(トン)

306677

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.06

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.2

(7.39.6) 蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.8) コメント

直接排出量原単位はロケーション基準の CO2 換算係数（経団連/日化協「カーボンニュートラル行動計画」提示係数）を使用して算出。集計範囲は塗料製品（自動車用、一般工業用、建築・重防食構造物用等）で算出。船舶用塗料は製造を外部委託しているため集計範囲対象外とした。

Row 2

(7.39.1) 生産製品

選択:

☒ 特殊化学品

(7.39.2) 生産量(トン)

20303

(7.39.3) 能力(トン)

22819

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.01

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.06

(7.39.6) 蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.8) コメント

直接排出量原単位はロケーション基準の CO2 換算係数（経団連/日化協「カーボンニュートラル行動計画」提示係数）を使用して算出。集計範囲は表面処理事業に限定して算出。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.000000207

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

41696

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

18606000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

0.07

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

"2022 年は 0.000000223 tCO₂/円、2023 年は 0.000000207 tCO₂/円と前年と比較して減少しました。 非化石証書を反映した再エネ導入、省エネ活動の推進、売り上げの増加による変化であると考えています。"

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.1498

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO₂ 換算トン)

41696

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 製品重量(トン)

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

278264

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

0.02

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

2022 年は 0.1533tCO₂/生産量 t、2023 年は 0.1498tCO₂/生産量 t と前年と比較して減少しました。非化石証書を反映した再エネ導入、省エネ活動の推進、売り上げの増加による変化であると考えています。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

	説明してください
Row 1	なし

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16824

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31739

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

48563.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16744

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

24952

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

41696.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

14.14

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲：国内グループのスコープ1・2排出量全てとしています。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献していきます。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより排出量削減に注力していきます。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年 100%削減を目指した目標を設定しており、低炭素エネルギー調達の取り組みにより、2023 年度における目標達成率は 14%となりました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16824.0

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31739.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

48563.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

37

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

30594.690

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16744

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

24952

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

41696.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

38.22

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲: 国内グループのスコープ1・2排出量全てとしています。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献していきます。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより排出量削減に注力していきます。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年にスコープ1・2で37%削減できるよう、2022~2030年の間毎年、約4.2%削減する計画を設定しています。低炭素エネルギー調達や生産時の取り組みにより2023年における目標達成率は38%となりました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

12/30/2022

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

68296

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0

(7.54.1.10) 目標の終了日

12/30/2030

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

62

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

14

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

22.58

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

7.53.1 にて回答した短期 (Abs1) および長期 (Abs2) 総量削減目標の一部です。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲：国内グループの電気使用量

(7.54.1.20) 目標の目的

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献していきます。当社では 2050 年のネットゼロ目標を掲げているが、その一環として再生可能エネルギーの利用率を高めることに注力したいとの考えのもと、本目標を設定しています。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

非化石証書を反映した再エネ電気の導入を推進しています。2022 年度は目標割合に対する低炭素エネルギーの割合は 6.9%でしたが、2023 年度においては、2023 年度目標である 14%まで拡大し、順調に進捗しています。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

12/30/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

国内グループのスコープ1・2の排出量

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献していきます。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより排出量削減に注力していきます。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについては、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポート（年 2 回）し、共同社長はその進捗や提案を取締役会に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。こうした報告・監督のプロセスのもと、当ネットゼロ目標についても管理されています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量（CO2 換算）もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
調査中	8	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	2	35
実施中	2	3847
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

3840

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

6000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

2022 年より電力会社で再エネ非化石証書を反映した電力メニューを購入開始し 2030 年まで再エネ拡大を計画しています。2023 年は国内消費電力の約 14%の再エネ化を達成しました。2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、当社の再エネ調達手段の一つとして継続して調達する予定です。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

7

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

936000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

15668000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 21～25 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

—

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

設備更新時の最新省エネ機器導入

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

水銀に対する水俣条約に関連させ、水銀含有照明から省エネ効率が高い LED 照明に変更。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

・製造工程の改善及び生産設備の運転効率向上及び維持・その他こまめな消灯や空調温度の調整、クールビズ活動等

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :環境負荷低減塗料（低温硬化、工程短縮、塗装廃棄物削減、塗装済み製品の使用ステージの GHG 排出量低減効果など）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社では需要家別にいくつか製品群が分かれている。GHG 排出低減に貢献できる製品の例は以下の通り。【自動車用塗料分野】昨年度よりの継続事例として、塗装工程の短縮による塗装エネルギーの低減、電着塗料による高塗着効率化による塗料使用量の低減を可能とする商品がある。これらは多くが水性塗料であり、電着塗料ではスズ不使用といった配慮もされており、気候変動以外の環境負荷低減と両立できることから、市場導入を引き続き推進する。【工業用塗料分野】粉体塗料、水性・溶剤系ハイソリッド塗料、遮熱塗料が代表的な環境配慮型商品である。粉体塗料は、高い塗膜化率（80%以上、対して液体では 30~50%）であり、かつ塗装工程の VOC 発生を極小にする。溶剤系高固形分塗料では、同膜厚での吹き付け回数の低減効果が、遮熱塗料は屋根や道路などに塗られ空調負荷を低減する効果があり、これら商品への移行が引き続き順調に進んでいる。【汎用・船舶塗料分野】無機系樹脂による高耐候性を有する塗料や、遮熱塗料のさらなる拡販、工程短縮に対応する錆止め塗料を引き続き推進している。船舶用塗料分野においては、船舶航行の燃費を従来通り低減しつつ、塗料中に含まれる防汚剤の溶出量ほぼゼロにしながらも、高い防汚性能を発揮できるよう商品を推進、船舶航行における GHG 排出低減に寄与している。【ファインケミカルなど】表面処理剤の分野では、従来通りの性能を維持したまま、さらに金属使用量・廃棄物発生量を低減したジルコン化成システムや、スプレータイプの処理剤により、処理浴を廃し、水消費や温調用の燃料を削減できる商品を開発している。エアコンアルミフィンに対する防汚コーティングによって、空調運転負荷を軽減する商品などの拡大も引き続き進めている。また、製品の評価に用いる「サステナビリティ・スコアボード（得点システム）」を試行しており、製品集計分類の見直しを行った。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

10

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル（償却）しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。

(9.2.4) 説明してください

海水を取水している拠点は1つあるが、取水量は測定していない。それ以外の拠点では取水量が測定されています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。

(9.2.4) 説明してください

海水を取水している拠点は1つあるが、取水量は測定していない。それ以外の拠点では取水量が測定されています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

各地域の水道局により、水道法第4条の規定に基づき「水質基準に関する省令」で規定する水質基準で実施。

(9.2.4) 説明してください

海水を取水している拠点は1つあるが、水質は測定していない。それ以外の拠点では水質が測定されています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。

(9.2.4) 説明してください

一部小規模拠点を除いては排水量が測定されています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。

(9.2.4) 説明してください

関連するすべての施設で1回/年以上モニタリング実施しています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水処理場で処理した排水量をメーター等で管理。

(9.2.4) 説明してください

関連するすべての施設で1回/年以上モニタリング実施しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準じます。

(9.2.4) 説明してください

下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施。上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング未実施。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準じます。

(9.2.4) 説明してください

下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施。上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング未実施。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準じます。

(9.2.4) 説明してください

下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施。上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング未実施。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

水消費量=製品の原料として使用した量と定義、水消費量は生産管理システムですべて管理されています。

(9.2.4) 説明してください

関連するすべての施設で1回/年以上モニタリング実施しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

洗浄水の再利用や使用量削減活動を各拠点で実施しています。

(9.2.4) 説明してください

洗浄水の再利用や使用量削減活動を各拠点で実施。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合（%）

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

厚生労働大臣の登録を受けた検査機関にて「簡易専用水道の管理に係る検査の方法その他必要な事項」（平成 15 年 7 月 23 日、厚生労働省告示第 262 号）（法令検索第 3 篇 健康 第 1 章 健康、厚生労働省）に準じて検査実施。

(9.2.4) 説明してください

関連するすべての施設で1回/年以上モニタリング実施しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

461

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

"【前年からの変化理由】 ・ 2023 年は生産量の増加に伴い、製品に配合される水および製造時に使用される冷却水や洗浄水などが増加し、前年からの変化幅は +5.4%であるため、「多い」を選択しました。 ・ 前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 【将来予測の説明】世界的な VOC 削減（大気汚染防止、人体への健康被害防止）に向けた塗料水性化のトレンド、および当社の塗料生産量の増加に伴い、水性塗料の原料としての水の使用およびタンク洗浄用等の利用が増える見通しのため、取水量が増加すると見込まれます。"

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

314.62

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

" 【前年からの変化理由】 ・ 2023 年は生産量の増加に伴い、製造時に使用されるタンク洗浄用等の水やボイラーの冷却水等が増加したことで、自社の排水処理設備の処理後の排水量が増加しました。前年からの変化幅は+15.4%であり、これは 10%以上であるため「大幅に多い」を選択しました。 ・ 前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 【将来予測の説明】 生産量の増加に伴い、タンク洗浄用等の利用が増え、ボイラーの冷却水等も増え、自社の排水処理設備の処理後の排水量も増加すると見込まれます。

"

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

"【前年からの変化理由】 ・ 2023 年は水の効率的な利用により消費量が減少しました。前年からの変化幅は-11.1%であり、これは 10%以上であるため「大幅に低い」を選択しました。 ・ 前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 【将来予測の説明】世界的な VOC 削減（大気汚染防止、人体への健康被害防止）に向けた塗料水性化のトレンド、お

よび当社の塗料生産量の増加に伴い、水性塗料の原料としての水の使用などの利用が増える見通しのため、消費量が増加すると見込まれます。"

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

"1年に1回 WRI Aqueduct を使用してすべての取水源が水ストレス地域にあるかを確認しています。以下のいずれかに該当した場合、水ストレス地域と定義します。 - Baseline water stress が High(40-80%)以上 - Baseline water depletion が High(50-75%)以上 確認した結果、水ストレス地域からの取水がないことが分かった。"

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

塗料製造には良質な水が必要不可欠であるため、淡水の地表水は製造工程には使用できません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

塗料製造には良質な水が必要不可欠であるため、汽水の地表水/海水は製造工程には使用できません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

0.79

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

" ・当社の日本国内主要 11 拠点のうち、1 拠点が地下水を取水し、生産プロセスに用いている。地下水だけでは賄えないため、上水・工業用水も併用しています。 ・再生可能地下水の取水量は、水効率の向上に伴い減少しました。 ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合が多い/少ない。変動が±10%以上の場合には大幅に多い/少ない。 "

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

塗料の品質/数量が安定しないため使用できません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

塗料の品質/数量が安定しないため使用できません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

" ・当社の日本国内主要 11 拠点にて、生産プロセス（ボイラー冷却・空調設備、タンク洗浄等）および塗料原料の希釈用に用いており、第三者の水源（上水・工水）は当社事業にとって重要であります。その他多数の調色工場でも主要拠点ほどの量は必要としないが、上水は製造プロセスに不可欠であります。 ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 "

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

131.82

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

" ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 ・国内 3 工場については、各工場の立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い、主に、江川（愛知高浜）、真亀川（千葉）、志路原川（北広島）へ放流しています。 ・河川への放流量は、去年の 137ML よりやや減少しているが、上記の定義より「ほぼ同じ」であります。 "

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

各工場の立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い工場の立地環境上、当該地への排水は不要なため、汽水の地表水/海水への排出なし。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水への排出なし。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

" ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合が多い/少ない。変動が±10%以上の場合には大幅に多い/少ない。 ・地方自治体が管理している公共下水道や工業団地内の排水処理場が整備されているエリアの工場は当該施設へ排水を排出しています。 ・第三者の放流先への排水量は、生産の増加のため、前年の 135ML より大幅に増加しています。 "

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

204.26

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 11～20

(9.2.9.6) 説明してください

" ・排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能な範囲については費用対効果を鑑みて自社の排水処理場による三次処理のみで対応し、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託します。 ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 "

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

・排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能な範囲については費用対効果を鑑みて自社の排水処理場による三次処理のみで対応し、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託します。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

・排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能な範囲については費用対効果を鑑みて自社の排水処理場による三次処理のみで対応し、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託します。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

24.72

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 21-30

(9.2.9.6) 説明してください

"・主に雨水を公共用水域へ排水しています。この方法で法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能となっているため、処理をする必要がない。
・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合には大幅に多い/少ない。"

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

85.65

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 51～60

(9.2.9.6) 説明してください

"・主に雨水を下水道へ排水しています。 ・主に雨水のため、処理をする必要がありません。 ・製造に使用した廃水は自社排水処理場で処理（一次処理）していますが、外部の専門業者に処理委託するケースもありません。排水については法令および自主基準を順守しています。 ・前年比との変化について以下のように定義します。変動が±5%未満の場合はほぼ同じです。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。"

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他の処理なし

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量（メートルトン）

1.03

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

☒ 硝酸塩

☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

"全窒素、全リン濃度のモニタリングを行っている。2023 年度の排出水においては、全窒素 0.96 トン、全リン 0.07 トンが含まれた。Waster stress 地域への有害物質の排出はありません。排出水はすべて法定基準を満たしています。これらの物質は、水への負荷と認識しているので引き続き削減に努めています。"

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

☒ 1～25

(9.3.4) 説明してください

直接操業およびバリューチェーンを考慮し、台風や洪水による被害を避けるため、沿岸部立地（広島県）の工場機能を内陸部（岡山県）への移転を 2022 年に実施し、2023 年度から本格稼働を開始しました。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上で水関連の依存、影響、リスク、機会を持つ施設について評価を実施中です。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

日本ペイント株式会社 栃木工場

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:鬼怒川

(9.3.1.8) 緯度

36.544581

(9.3.1.9) 経度

139.99125

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

87.2

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

87.2

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

72.7

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

72.7

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量（メガリットル）

14.4

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

"WRI Aqueduct" を使用してすべての取水源が水ストレス地域にあるかを確認しています。以下のいずれかに該当した場合、水ストレス地域と定義します。 - Baseline water stress が High(40-80%)以上 - Baseline water depletion が High(50-75%)以上 確認した結果、水ストレス地域からの取水がないことが分かりました。取水は、自治体のみから上水と工業用水の供給を受けている。排水は、自社排水処理場での処理を経て工業団地の排水処理場のみへ排出しています。水消費量は、

取水量から排水量を差し引いて算出しています。”

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

栃木工場において、第三者検証は実施していません。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ このデータはないが、今後2年以内にデータを収集する意向です

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

(9.5.2) 総取水量効率

437078091.11

(9.5.3) 予測される将来の傾向

"・2021年から2023年まで売上収益の毎年5%の成長目標があり、それに伴う生産量の増加と水使用量の増加があった。また、水性塗料の売上に占める割合、原料として用いる水量、および総取水量も増え、水の効率的利用でカバーしきれず、報告年においては取水効率の低下は回避できませんでした。この傾向は翌年以降も同様であると予測しています。また、将来的な気候変動に伴う物理的リスクとして、洪水被害や竜巻によるサプライヤー供給停止などの急性リスク、温暖化に伴う日本の熱帯気候化等の慢性リスクを主なリスクと捉えており、このような災害による水質悪化や水資源へのアクセスに課題が生じる可能性もあります。・当社は、マテリアリティの「資源と汚染」の一項目として「水資源の効率的利用」を掲げている。2022年からは最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水を含むマテリアリティをベースとした5つのグローバルチームを構成し、グローバルチームにて、水に関するグローバル方針「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」を設定しました。この方針に基づき、水消費量・排水の管理徹底・有効活用、水の再利用や節水などの具体的な取り組みを推進していきます。

[固定行]

(9.6) 貴組織では、化学品セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

☒ はい

(9.6.1) 生産重量/生産量上位5つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。

Row 1

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☒ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（自動車向け）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

1.66

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☒ 総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

☒ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.6.1.7) 説明してください

"分子：自動車向け塗料の製造に供した水の総取水量 分母：自動車向け塗料の生産量 【昨年と比較した量の変化の理由】 コロナウイルス感染症拡大に伴い生産量が落ち込んでいましたが、収束・対応力の強化に伴い生産量が回復しましたので原単位が改善されました。 【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定しました。水集約度を下げるとは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資します。 【将来的な水原単位のトレンド】 塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり水集約度は今後増加傾向に向かう見込みです。世界的な VOC 規制の流れを背景に、溶剤型塗料から VOC 削減効果の大きい水性塗料への移行に伴い、原材料としての水使用量は増加し、水集約度は増加する見込みです。一方で、水性塗料の配合設計の改良や開発による水使用量の減少や、リサイクル水の活用など塗料製造プロセスにおける水使用量削減などの検討継続で、僅かではあるが、水集約度の低下に寄与します。 【減少するために実行した戦略の詳細】 水集約度を大きく分類すると、製造プロセスに使う水集約度と、原料用の水集約度に二分できます。前者の製造プロセスの水集約度低下のための戦略として、一部の工場では、具体的には設備洗浄用等の水使用量の管理・把握を行う、その他、冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めました。また安全パトロール時に節水確認を組み込み（漏れ・オーバーフローのチェック）、雨水・排水処理場処理水の有効利用を開始しています。後者の原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量（取水量）は水性化に伴い、集約度の増加はやむを得ないが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中です。"

Row 2

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☒ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（一般工業用途向け-主に建機）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

0.89

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☒ 総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

☒ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.6.1.7) 説明してください

"分子：一般工業用途塗料（主に建機）の製造に供した水の総取水量 分母：一般工業用途塗料（主に建機）の生産量 【昨年と比較した量の変化の理由】 現状維持、特に変化ありません。 【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定しました。水集約度を下げることが、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資します。 【将来的な水原単位のトレンド】 水集約度低下のための戦略として今後、原料に水を含有しない粉体塗料への置換を積極的

にしていく。またこの活動の結果、水集約度は今後減少傾向に向かう見込み。 【減少するために実行した戦略の詳細】 約 9 億円を投じ、千葉工場（粉体塗料）の生産能力を倍増しました。粉体塗料は、有機溶剤を使用せず、未塗着塗料の回収・再利用が可能で廃棄分がゼロという特長その他、省人化や自動化を進めやすいとされ、粉体塗料市場の成長が見込まれており、運転開始 5 年後の 2023 年に粉体塗料事業売上高 35%増をターゲットとしています。また、その他の水集約度低下のための戦略として、設備洗浄時の水使用量削減を検討中。 具体的には、設備洗浄プロセスの利用量/回数減・冷却水等のリサイクル化を行い、使用水量の削減に取り組み始めました。また、粉体塗料以外の製品では、水と薬品を使わない塗装回収システムを検討しています。 "

Row 3

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☒ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

汎用塗料（建築用）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

1.7

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☒ 総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

☒ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.6.1.7) 説明してください

"分子：建築物用途塗料の製造に供した水の総取水量 分母：建築物用途塗料の生産量 【昨年と比較した量の変化の理由】 コロナウイルス感染症拡大に伴い生産量が落ち込んでいましたが、収束・対応力の強化に伴い生産量が回復しましたので原単位が改善されました。 【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定しました。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資します。 【将来的な水原単位のトレンド】 塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり、水集約度は今後も増加傾向に向かう見込みです。 【減少するために実行した戦略の詳細】 水集約度低下のための戦略として、石油缶内調色比率の増加により、調色工程における洗浄水を削減し（販売容器内調色）、設備等の洗浄回数の削減が水使用量の削減につながっています。原料用の水使用量（取水量）は水性化に伴い、増加はやむを得ないが、原料以外の、設備洗浄時・工程の見直し・冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めました。"

Row 4

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☒ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

表面処理剤

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

1.17

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☒ 総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

☒ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.6.1.7) 説明してください

"分子：表面処理剤の製造に供した水の総取水量 分母：表面処理剤の生産量 【昨年と比較した量の変化の理由】 コロナウイルス感染症拡大に伴い生産量が落ち込ん

でしたが、収束・対応力の強化に伴い生産量が回復しましたので原単位が改善されました。 【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定しました。水集約度を下げるとは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資します。 【将来的な水原単位のトレンド】 製品原料としての水集約度について、水分含有率を下げる、すなわち水集約度の低減は製品安全管理上、上限があり難しいです。製造プロセスにおける水使用量の削減、水原単位の削減は僅かにすぎません。その他、顧客ユーザの水使用量は常に評価し、洗浄回数の低減につながるような開発を常に意識しています。 【減少するために実行した戦略の詳細】 水集約度低下のための戦略として、処理剤の有効成分含有量の増加検討や設備洗浄時の水使用量削減を検討中です。また新たな製品開発として、水量削減・水質保護が可能な、塗布型で水洗が不要な前処理システムの開発等、市場ニーズに合致した製品開発に取り組んでいます" [行を追加]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

	製品名
Row 1	-

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☒ はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☒ Candidate List of Substances of Very High Concern for Authorisation above 0.1% by weight(EU 規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☒ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

当該物質を含んだ当社製品が売上に占める割合の算定は取り組み中のため、今回はおおよその感覚値を計上しました。当該物質を当社製品に使用する際には既に入り口管理を実施しています（Green30 という当社独自の枠組みにて全社的に推進）。当該物質を含んだ製品が売上に占める割合については、当該製品の販売量

(ton) を全製品の販売量 (ton) で除して算出していく予定です。EU REACH、UK REACH などについても調査中です
[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

"基準と閾値： 当社製品が顧客の生産工場で使用される場合、従来製品を基準（ベースライン）として、当該製品に置き換えた際の工程短縮による水使用量の削減
分 自動車セクター向け環境配慮型次世代化成処理剤： 自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されており、電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われます。環境配慮型化成処理とは、一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与えるニッケル、マンガンなどの重金属やリン化合物を含まない、地球環境に優しい化成処理剤です。また、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物（スラッジ）発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、水使用量の削減、産業廃棄物低減に貢献します。 "

(9.14.4) 説明してください

例えば、従来製品では 6 つの工程が必要であったことに対して、当社製品では 5 つの工程に短縮できるなど、顧客生産工場によって異なる可能性はありますが、もし仮に各々の工程で同じ水使用量である場合、当社製品では 1 つの工程を削減できるため、水使用量を 10~20%ほど削減できる計算となります。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリーで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	水関連のその他カテゴリーに関する目標は設定していません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体（直接操業のみ）

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

☒ 安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2019

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2018

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.8) 目標年の数値

1

(9.15.2.9) 報告年の数値

1

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

直接操業の範囲すべてを対象としており、除外項目はありません。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準じた排水の管理を徹底しているため、目標が達成できたと考えています。下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

当社の製品である塗料、原材料は液状であることが多く、法令上、危険物・毒劇物・規制物質も多い。液状の危険物が漏洩した場合、直接、土壌・地下水に拡散するおそれもあることから、環境影響も大きい。そのため、汚染事故をゼロの目標を設定し、「水質汚染防止法」など各種法令に対応しています。目標達成の基準として、毎年のスタート時点を0とし、それを達成した場合は1としています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体（直接操業のみ）

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

☒ 1 生産単位あたりの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

12/31/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/30/2019

(9.15.2.6) 基準年の数値

159

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/30/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

143

(9.15.2.9) 報告年の数値

150

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

56

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

直接操業の範囲すべてを対象としており、除外項目はありません。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

"当社は、マテリアリティの「資源と汚染」の一項目として「水資源の効率的利用」を掲げています。2022 年からは最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、グローバルチームにて、水に関するグローバル方針「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」を設定しました。2021 年から 2023 年まで売上収益の毎年 5%の成長目標があり、それに伴う生産量および水の使用量が増加しま

した。一方でまた、水の効率的利用などにより原単位での削減に成功しています。この傾向は翌年以降も同様であると期待しています。「水資源の効率的利用」を実現するため、引き続き水消費量・排水の管理徹底・有効活用、水の再利用や節水などの具体的な取り組みを推進していきます。"

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

"当社は、マテリアリティの「資源と汚染」の一項目として「水資源の効率的利用」を掲げています。2022 年からは最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、グローバルチームにて、水に関するグローバル方針「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」を設定しました。この方針のもと、2030 年までの水使用量削減を 2021 年比で原単位（水使用量/生産量）を 10 %削減することを目指しています。"

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体（直接操業のみ）

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☒ 石鹼と水を供えた手洗い施設を含む安全に管理された衛生サービスを使用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

12/31/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/30/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/30/2023

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

直接操業の範囲すべてを対象としており、除外項目はありません。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

"当社は、全ての従業員に対して清潔な水の提供と適切な衛生週間の普及・定着を目標に掲げています。衛生環境は人の健康に大きな影響を与えることを認識しており、安全で衛生的な労働環境に不可欠な要素であると考えていることから、全ての従業員に衛生的な水を使用できる環境を提供することを基準とし、それを維持するために努めています。"

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

"当社は、全ての従業員に対して清潔な水の提供と適切な衛生週間の普及・定着を目標に掲げています。衛生環境は人の健康に大きな影響を与えることを認識しており、安全で衛生的な労働環境に不可欠な要素であると考えていることから、全ての従業員に衛生的な水を使用できる環境を提供することを基準とし、それを維持するために努めています。"

[行を追加]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 土地/水保護

☒ 教育および認識

☒ 法律および政策

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社では事業活動からの GHG 排出量を削減することを優先課題としています。そのため、Scope1,2,3 の第三者検証を得て、目標達成に向けて活動を進めることが最優先すべき課題であると認識しております。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	-

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ いいえ

